

国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度茅ヶ崎市国民健康保険事業特別会計予算

平成29年度茅ヶ崎市の国民健康保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ27,498,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 国民健康保険料		5,647,801
	1 国民健康保険料	5,647,801
2 国庫支出金		4,628,833
	1 国庫負担金	4,199,091
	2 国庫補助金	429,742
3 療養給付費等交付金		232,001
	1 療養給付費等交付金	232,001
4 前期高齢者交付金		7,000,000
	1 前期高齢者交付金	7,000,000
5 県支出金		1,296,090
	1 県負担金	196,090
	2 県補助金	1,100,000
6 共同事業交付金		5,988,100
	1 共同事業交付金	5,988,100
7 財産収入		128
	1 財産運用収入	128
8 繰入金		2,385,906
	1 一般会計繰入金	2,285,906
	2 基金繰入金	100,000
9 繰越金		300,000
	1 繰越金	300,000
10 諸収入		19,141
	1 延滞金加算金及び過料	2,430
	2 雑入	16,711
歳 入	合 計	27,498,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		429,912
	1 総務管理費	374,264
	2 徴収費	54,991
	3 運営協議会費	657
2 保険給付費		16,266,308
	1 療養諸費	14,349,855
	2 高額療養費	1,793,200
	3 移送費	200
	4 出産育児諸費	105,053
	5 葬祭諸費	18,000
3 後期高齢者支援金等		3,090,224
	1 後期高齢者支援金等	3,090,224
4 前期高齢者納付金等		12,216
	1 前期高齢者納付金等	12,216
5 老人保健拠出金		59
	1 老人保健拠出金	59
6 介護納付金		1,201,000
	1 介護納付金	1,201,000
7 共同事業拠出金		6,215,696
	1 共同事業拠出金	6,215,696
8 保健事業費		235,723
	1 特定健康診査等事業費	203,997
	2 保健事業費	31,726
9 国民健康保険運営基金		128
	1 国民健康保険運営基金	128
10 諸支出金		26,734

(単位 千円)

款	項	金額
	1 償還金及び還付加算金	26,734
11 予備費		20,000
	1 予備費	20,000
歳	出	合計
		27,498,000

国民健康保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	5,647,801	6,003,819	△356,018
2 国庫支出金	4,628,833	4,237,835	390,998
3 療養給付費等交付金	232,001	473,001	△241,000
4 前期高齢者交付金	7,000,000	6,540,000	460,000
5 県支出金	1,296,090	1,261,017	35,073
6 共同事業交付金	5,988,100	6,037,652	△49,552
7 財産収入	128	1,108	△980
8 繰入金	2,385,906	2,155,427	230,479
9 繰越金	300,000	300,000	0
10 諸収入	19,141	19,141	0
歳入合計	27,498,000	27,029,000	469,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	429,912	335,034	94,878
2 保険給付費	16,266,308	15,916,851	349,457
3 後期高齢者支援金等	3,090,224	3,192,212	△101,988
4 前期高齢者納付金等	12,216	1,652	10,564
5 老人保健拠出金	59	92	△33
6 介護納付金	1,201,000	1,214,000	△13,000
7 共同事業拠出金	6,215,696	6,088,466	127,230
8 保健事業費	235,723	233,017	2,706
9 国民健康保険運営基金	128	1,108	△980
10 諸支出金	26,734	26,568	166
11 予備費	20,000	20,000	0
歳 出 合 計	27,498,000	27,029,000	469,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特	定		財源
国県支出金	地方債	その他	一般財源
93,636	0	336,246	30
3,463,332	0	9,100,401	3,702,575
1,367,715	0	288,311	1,434,198
4,800	0	5,289	2,127
0	0	0	59
542,800	0	93,623	564,577
344,544	0	5,731,957	139,195
108,096	0	50,000	77,627
0	0	128	0
0	0	780	25,954
0	0	0	20,000
5,924,923	0	15,606,735	5,966,342

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 国民健康保険料	5,647,801	6,003,819	△356,018
1 国民健康保険料	5,647,801	6,003,819	△356,018
1 一般被保険者国民健康保険料	5,565,389	5,738,848	△173,459
2 退職被保険者等国民健康保険料	82,412	264,971	△182,559

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説	明
1	医療給付費分 現年分		3,759,697	1 医療給付費分現年分	3,759,697
2	後期高齢者支 援金分現年分		1,109,147	1 後期高齢者支援金分現年分	1,109,147
3	介護納付金分 現年分		476,328	1 介護納付金分現年分	476,328
4	医療給付費分 滞納繰越分		150,930	1 医療給付費分滞納繰越分	150,930
5	後期高齢者支 援金分滞納繰 越分		42,835	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	42,835
6	介護納付金分 滞納繰越分		26,452	1 介護納付金分滞納繰越分	26,452
1	医療給付費分 現年分		46,805	1 医療給付費分現年分	46,805
2	後期高齢者支 援金分現年分		15,620	1 後期高齢者支援金分現年分	15,620
3	介護納付金分 現年分		16,193	1 介護納付金分現年分	16,193
4	医療給付費分 滞納繰越分		2,403	1 医療給付費分滞納繰越分	2,403

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
2	国庫支出金	4,628,833	4,237,835	390,998
1	国庫負担金	4,199,091	4,063,018	136,073
1	療養給付費等負担金	4,003,001	3,897,001	106,000
2	高額医療費共同事業負担金	160,090	127,017	33,073
3	特定健康診査等負担金	36,000	39,000	△3,000
2	国庫補助金	429,742	174,817	254,925
1	財政調整交付金	336,096	174,807	161,289
2	災害臨時特例補助金	10	10	0
3	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	93,636	0	93,636
3	療養給付費等交付金	232,001	473,001	△241,000

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
5	後期高齢者支援金分滞納繰越分	692	1 後期高齢者支援金分滞納繰越分	692
6	介護納付金分滞納繰越分	699	1 介護納付金分滞納繰越分	699
1	現年度分	4,003,000	1 現年度分	4,003,000
2	過年度分	1	1 過年度分	1
1	高額医療費共同事業負担金	160,090	1 高額医療費共同事業負担金	160,090
1	特定健康診査等負担金	36,000	1 特定健康診査等負担金	36,000
1	財政調整交付金	336,096	1 財政調整交付金	336,096
1	災害臨時特例補助金	10	1 災害臨時特例補助金	10
1	国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	93,636	1 国民健康保険制度関係業務準備事業費補助金	93,636

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 療養給付費等交付金	232,001	473,001	△241,000
1 療養給付費等交付金	232,001	473,001	△241,000
4 前期高齢者交付金	7,000,000	6,540,000	460,000
1 前期高齢者交付金	7,000,000	6,540,000	460,000
1 前期高齢者交付金	7,000,000	6,540,000	460,000
5 県支出金	1,296,090	1,261,017	35,073
1 県負担金	196,090	161,017	35,073
1 高額医療費共同事業負担金	160,090	127,017	33,073
2 特定健康診査等負担金	36,000	34,000	2,000
2 県補助金	1,100,000	1,100,000	0
1 都道府県財政調整交付金	1,100,000	1,100,000	0
6 共同事業交付金	5,988,100	6,037,652	△49,552
1 共同事業交付金	5,988,100	6,037,652	△49,552
1 高額医療費共同事業交付金	576,325	457,263	119,062
2 保険財政共同安定化事業交付金	5,411,775	5,580,389	△168,614

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	現年度分		232,000	1 現年度分 232,000
2	過年度分		1	1 過年度分 1
1	現年度分		7,000,000	1 現年度分 7,000,000
1	高額医療費共同事業負担金		160,090	1 高額医療費共同事業負担金 160,090
1	特定健康診査等負担金		36,000	1 特定健康診査等負担金 36,000
1	都道府県財政調整交付金		1,100,000	1 都道府県財政調整交付金 1,100,000
1	高額医療費共同事業交付金		576,325	1 高額医療費共同事業交付金 576,325
1	保険財政共同安定化事業交付金		5,411,775	1 保険財政共同安定化事業交付金 5,411,775

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
7 財産収入	128	1,108	△980
1 財産運用収入	128	1,108	△980
1 利子及び配当金	128	1,108	△980
8 繰入金	2,385,906	2,155,427	230,479
1 一般会計繰入金	2,285,906	2,085,427	200,479
1 一般会計繰入金	2,285,906	2,085,427	200,479
2 基金繰入金	100,000	70,000	30,000
1 国民健康保険運営基金繰入金	100,000	70,000	30,000
9 繰越金	300,000	300,000	0
1 繰越金	300,000	300,000	0
1 繰越金	300,000	300,000	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 利子収入	128	1 利子収入	128
1 保険基盤安定 繰入金	1,010,423	1 保険基盤安定繰入金	1,010,423
2 職員給与費等 繰入金	336,246	1 職員給与費等繰入金	336,246
3 出産育児一時 金等繰入金	70,000	1 出産育児一時金等繰入金	70,000
4 財政安定化支 援事業繰入金	50,000	1 財政安定化支援事業繰入金	50,000
5 その他一般会 計繰入金	819,237	1 その他一般会計繰入金	819,237
1 国民健康保険 運営基金繰入 金	100,000	1 国民健康保険運営基金繰入金	100,000
1 前年度繰越金	300,000	1 前年度繰越金	300,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
10 諸収入	19,141	19,141	0
1 延滞金加算金及び過料	2,430	2,430	0
1 一般被保険者延滞金	2,400	2,400	0
2 退職被保険者等延滞金	30	30	0
2 雑入	16,711	16,711	0
1 一般被保険者第三者納付金	15,000	15,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	300	300	0
3 一般被保険者返納金	800	800	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑入	610	610	0
歳 入 合 計	27,498,000	27,029,000	469,000

(単位 千円)

節		区 分	金 額	説 明
1	保険料延滞金		2,400	1 保険料延滞金 2,400
1	保険料延滞金		30	1 保険料延滞金 30
1	一般被保険者 第三者納付金		15,000	1 一般被保険者第三者納付金 15,000
1	退職被保険者 等第三者納付 金		300	1 退職被保険者等第三者納付金 300
1	一般被保険者 返納金		800	1 一般被保険者返納金 800
1	退職被保険者 等返納金		1	1 退職被保険者等返納金 1
1	雑入		610	1 雑入 10 2 指定公費負担医療立替交付金 600

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	429,912	335,034	94,878		
1 総務管理費	374,264	283,639	90,625		
1 一般管理費	373,217	282,512	90,705	国庫支出金	93,636
				そ の 他	279,561
				一般財源	20

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	20,237	10 職員給与費	197,176
2	給料	88,565	20 一般管理経費	148,884
			30 保険者事務電算共同処理事業費	27,157
3	職員手当等	74,397		
	1 扶養手当	1,539		
	2 地域手当	10,930		
	3 住居手当	3,534		
	4 通勤手当	2,210		
	5 期末勤勉手当	37,395		
	6 時間外勤務手当	17,777		
	7 管理職手当	960		
	13 管理職員特別勤務手当	52		
4	共済費	36,270		
7	賃金	210		
9	旅費	320		
	1 費用弁償	20		
	2 普通旅費	300		
11	需用費	3,146		
	1 消耗品費	1,173		
	4 印刷製本費	1,973		
12	役務費	44,160		
	1 通信運搬費	16,038		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 連合会負担金	1,047	1,127	△80	そ の 他	1,047
2 徴収費	54,991	50,860	4,131		
1 賦課徴収費	54,991	50,860	4,131	そ の 他	54,991
3 運営協議会費	657	535	122		
1 運営協議会費	657	535	122	そ の 他	647
				一般財源	10
2 保険給付費	16,266,308	15,916,851	349,457		
1 療養諸費	14,349,855	14,140,600	209,255		

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
	3 手数料	28,122		
13	委託料	99,684		
14	使用料及び賃借料	6,228		
19	負担金補助及び交付金	1,047	10 県国民健康保険団体連合会負担金	1,047
1	報酬	7,961	10 賦課徴収事務費	54,991
11	需用費	12,120		
	1 消耗品費	875		
	4 印刷製本費	11,245		
12	役務費	23,896		
	1 通信運搬費	14,992		
	3 手数料	8,904		
13	委託料	11,014		
1	報酬	576	10 国民健康保険運営協議会経費	657
9	旅費	10		
	1 費用弁償	10		
13	委託料	71		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 一般被保険者療養給付費	13,882,000	13,459,000	423,000	国庫支出金	2,387,172
				県支出金	642,097
				そ の 他	7,566,946
				一般財源	3,285,785
2 退職被保険者等療養給付費	188,000	401,000	△213,000	そ の 他	149,341
				一般財源	38,659
3 一般被保険者療養費	231,600	238,600	△7,000	国庫支出金	39,723
				県支出金	10,685
				そ の 他	116,083
				一般財源	65,109
4 退職被保険者等療養費	3,000	7,000	△4,000	そ の 他	2,335
				一般財源	665
5 審査支払手数料	45,255	35,000	10,255	一般財源	45,255
2 高額療養費	1,793,200	1,657,200	136,000		
1 一般被保険者高額療養費	1,753,000	1,593,000	160,000	国庫支出金	301,448
				県支出金	81,083
				そ の 他	1,165,521
				一般財源	204,948
2 退職被保険者等高額療養費	35,000	59,000	△24,000	そ の 他	27,473
				一般財源	7,527
3 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000	5,000	0	国庫支出金	860
				県支出金	231
				そ の 他	2,434
				一般財源	1,475

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
19 負担金補助及び交付金	13,882,000	10 一般被保険者療養給付費	13,882,000
19 負担金補助及び交付金	188,000	10 退職被保険者等療養給付費	188,000
19 負担金補助及び交付金	231,600	10 一般被保険者療養費 20 指定公費負担医療立替金	231,000 600
19 負担金補助及び交付金	3,000	10 退職被保険者等療養費	3,000
12 役務費	45,255	10 診療報酬審査支払手数料	45,255
3 手数料	45,255		
19 負担金補助及び交付金	1,753,000	10 一般被保険者高額療養費	1,753,000
19 負担金補助及び交付金	35,000	10 退職被保険者等高額療養費	35,000
19 負担金補助及び交付金	5,000	10 一般被保険者高額介護合算療養費	5,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
4 退職被保険者等高額介護合算療養費	200	200	0	そ の 他	156
				一般財源	44
3 移送費	200	200	0		
1 一般被保険者移送費	150	150	0	国庫支出金	26
				県支出金	7
				そ の 他	73
				一般財源	44
2 退職被保険者等移送費	50	50	0	そ の 他	39
				一般財源	11
4 出産育児諸費	105,053	100,851	4,202		
1 出産育児一時金	105,000	100,800	4,200	そ の 他	70,000
				一般財源	35,000
2 支払手数料	53	51	2	一般財源	53
5 葬祭諸費	18,000	18,000	0		
1 葬祭費	18,000	18,000	0	一般財源	18,000
3 後期高齢者支援金等	3,090,224	3,192,212	△101,988		
1 後期高齢者支援金等	3,090,224	3,192,212	△101,988		
1 後期高齢者支援金	3,090,000	3,192,000	△102,000	国庫支出金	1,123,222
				県支出金	244,493
				そ の 他	288,311
				一般財源	1,433,974

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
19 負担金補助及び交付金		200	10 退職被保険者等高額介護合算療養費	200
19 負担金補助及び交付金		150	10 一般被保険者移送費	150
19 負担金補助及び交付金		50	10 退職被保険者等移送費	50
19 負担金補助及び交付金		105,000	10 出産育児一時金	105,000
12 役務費		53	10 支払手数料	53
3 手数料		53		
19 負担金補助及び交付金		18,000	10 葬祭費	18,000
19 負担金補助及び交付金		3,090,000	10 後期高齢者支援金	3,090,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 後期高齢者関係事務費拠出金	224	212	12	一般財源	224
4 前期高齢者納付金等	12,216	1,652	10,564		
1 前期高齢者納付金等	12,216	1,652	10,564		
1 前期高齢者納付金	12,000	1,428	10,572	国庫支出金	3,840
				県支出金	960
				そ の 他	5,289
				一般財源	1,911
2 前期高齢者関係事務費拠出金	216	224	△8	一般財源	216
5 老人保健拠出金	59	92	△33		
1 老人保健拠出金	59	92	△33		
1 老人保健事務費拠出金	59	92	△33	一般財源	59
6 介護納付金	1,201,000	1,214,000	△13,000		
1 介護納付金	1,201,000	1,214,000	△13,000		
1 介護納付金	1,201,000	1,214,000	△13,000	国庫支出金	446,720
				県支出金	96,080
				そ の 他	93,623
				一般財源	564,577
7 共同事業拠出金	6,215,696	6,088,466	127,230		
1 共同事業拠出金	6,215,696	6,088,466	127,230		

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
19 負担金補助及 び交付金	224	10 後期高齢者関係事務費拠出金	224
19 負担金補助及 び交付金	12,000	10 前期高齢者納付金	12,000
19 負担金補助及 び交付金	216	10 前期高齢者関係事務費拠出金	216
19 負担金補助及 び交付金	59	10 老人保健事務費拠出金	59
19 負担金補助及 び交付金	1,201,000	10 介護納付金	1,201,000

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 高額医療費共同事業拠出金	640,362	508,071	132,291	国庫支出金	160,090
				県支出金	160,090
				そ の 他	320,182
2 保険財政共同安定化事業拠出金	5,575,328	5,580,389	△5,061	県支出金	24,364
				そ の 他	5,411,775
				一般財源	139,189
3 その他共同事業拠出金	6	6	0	一般財源	6
8 保健事業費	235,723	233,017	2,706		
1 特定健康診査等事業費	203,997	200,548	3,449		
1 特定健康診査等事業費	203,997	200,548	3,449	国庫支出金	51,076
				県支出金	36,000
				そ の 他	50,000
				一般財源	66,921
2 保健事業費	31,726	32,469	△743		
1 保健衛生普及費	10,706	11,449	△743	一般財源	10,706

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19	負担金補助及び交付金	640,362	10 高額医療費共同事業拠出金	640,362
19	負担金補助及び交付金	5,575,328	10 保険財政共同安定化事業拠出金	5,575,328
19	負担金補助及び交付金	6	10 その他共同事業拠出金	6
8	報償費	90	10 特定健康診査等事業費	203,997
11	需用費	526		
	1 消耗品費	526		
12	役務費	13,396		
	1 通信運搬費	7,974		
	3 手数料	5,422		
13	委託料	189,985		
11	需用費	1,204	10 保健衛生普及費	10,706
	1 消耗品費	847		
	4 印刷製本費	357		
12	役務費	8,843		
	1 通信運搬費	6,545		
	3 手数料	2,298		

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 病院事業費	21,020	21,020	0	国庫支出金	21,020
9 国民健康保険運営基金	128	1,108	△980		
1 国民健康保険運営基金	128	1,108	△980		
1 国民健康保険運営基金	128	1,108	△980	そ の 他	128
10 諸支出金	26,734	26,568	166		
1 償還金及び還付加算金	26,734	26,568	166		
1 一般被保険者保険料還付金及び 還付加算金	25,733	25,567	166	一般財源	25,733
2 退職被保険者等保険料還付金及 び還付加算金	1,000	1,000	0	そ の 他	780
				一般財源	220
3 償還金	1	1	0	一般財源	1
11 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0		
1 予備費	20,000	20,000	0	一般財源	20,000
歳 出 合 計	27,498,000	27,029,000	469,000		

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
13 委託料	659		
19 負担金補助及び交付金	21,020	10 病院事業会計負担金	21,020
25 積立金	128	10 国民健康保険運営基金積立金	128
23 償還金利子及び割引料	25,733	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	25,733
23 償還金利子及び割引料	1,000	10 過年度保険料還付金及び還付加算金	1,000
23 償還金利子及び割引料	1	10 返還金	1

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費						共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	36	28,774				28,774	2,056	30,830	
	計	36	28,774				28,774	2,056	30,830	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	33	28,637				28,637	1,969	30,606	
	計	33	28,637				28,637	1,969	30,606	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	137				137	87	224	
	計	3	137				137	87	224	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	27		88,565	74,397	162,962	34,214	197,176	
前 年 度	27		86,505	75,152	161,657	34,808	196,465	
比 較	0		2,060	△ 755	1,305	△ 594	711	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,539	10,930	3,534	2,210	37,395		
	前 年 度	2,418	10,790	3,948	2,235	36,079		
	比 較	△ 879	140	△ 414	△ 25	1,316		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	17,777	960		52			
	前 年 度	17,777	1,776		129			
	比 較	0	△ 816		△ 77			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	2,060	給与改定に伴う増減分	318		給与改定の状況 実施時期 平成28年4月1日 給料の改定率 1.21 %
		昇給に伴う増加分	1,915		平均昇給率 1.02 %
		その他の増減分	△ 173		
職員手当	△ 755	制度改正に伴う増減分	870	期末勤勉手当 870 千円	28年度 29年度 支給率 4.2月 4.3月
		その他の増減分	△ 1,625		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年2月1日現在	平均給料月額(円)	248,535
	平均給与月額(円)	316,560
	平均年齢(歳)	35.5
28年2月1日現在	平均給料月額(円)	240,034
	平均給与月額(円)	327,638
	平均年齢(歳)	36.0

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	155,800	146,100
大学卒	186,600	178,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
29年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.4
	5級	3	10.3
	4級	4	13.8
	3級	11	37.9
	2級	8	27.6
	1級	2	6.9
	計	29	100.0
28年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	3.3
	5級	3	10.0
	4級	3	10.0
	3級	12	40.0
	2級	8	26.7
	1級	3	10.0
	計	30	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査主任	担当主査主査	課長補佐副主幹	課長主幹	部長参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	27	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	
		4号給(人)	25
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	27	
	昇給に係る職員数(B) (人)	26	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	25
比 率 (B) / (A) (%)	96.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	27
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	配偶者	(市) 14,000円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円 11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円 6,500円
		扶養親族のうち16歳から22歳 までの子の加算	5,500円 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	(市) 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支出予定額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支出金	地 方 債	そ の 他	
特定健康診査受診券 作成業務委託経費	3,459	平成28年度		平成29年度	3,459				3,459

後期高齢者医療事業特別会計予算

平成29年度茅ヶ崎市後期高齢者医療事業特別会計予算

平成29年度茅ヶ崎市の後期高齢者医療事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ3,190,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		2,726,897
	1 後期高齢者医療保険料	2,726,897
2 繰入金		450,525
	1 一般会計繰入金	450,525
3 諸収入		12,568
	1 延滞金加算金及び過料	100
	2 償還金及び還付加算金	5,958
	3 雑入	6,510
4 繰越金		10
	1 繰越金	10
歳 入	合 計	3,190,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		79,973
	1 総務管理費	64,376
	2 徴収費	15,597
2 後期高齢者医療広域連合納付金		3,102,069
	1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,102,069
3 諸支出金		5,958
	1 償還金及び還付加算金	5,958
4 予備費		2,000
	1 予備費	2,000
歳 出	合 計	3,190,000

後期高齢者医療事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	2,726,897	2,641,184	85,713
2 繰入金	450,525	437,838	12,687
3 諸収入	12,568	11,968	600
4 繰越金	10	10	0
歳入合計	3,190,000	3,091,000	99,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	79,973	80,445	△472
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,102,069	3,003,197	98,872
3 諸支出金	5,958	5,358	600
4 予備費	2,000	2,000	0
歳 出 合 計	3,190,000	3,091,000	99,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	79,973	0
0	0	3,102,069	0
0	0	5,958	0
0	0	2,000	0
0	0	3,190,000	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 後期高齢者医療保険料	2,726,897	2,641,184	85,713
1 後期高齢者医療保険料	2,726,897	2,641,184	85,713
1 特別徴収保険料	1,527,046	1,529,644	△2,598
2 普通徴収保険料	1,199,851	1,111,540	88,311
2 繰入金	450,525	437,838	12,687
1 一般会計繰入金	450,525	437,838	12,687
1 事務費繰入金	75,463	75,935	△472
2 保険基盤安定繰入金	375,062	361,903	13,159
3 諸収入	12,568	11,968	600
1 延滞金加算金及び過料	100	100	0
1 延滞金	100	100	0
2 償還金及び還付加算金	5,958	5,358	600
1 保険料還付金	5,658	5,058	600
2 還付加算金	300	300	0
3 雑入	6,510	6,510	0
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500	6,500	0
2 雑入	10	10	0

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	1,527,046	1 現年度分	1,527,046
1 現年度分	1,175,691	1 現年度分	1,175,691
2 過年度分	24,160	1 過年度分	24,160
1 事務費繰入金	75,463	1 事務費繰入金	75,463
1 保険基盤安定繰入金	375,062	1 保険基盤安定繰入金	375,062
1 延滞金	100	1 延滞金	100
1 保険料還付金	5,658	1 保険料還付金	5,658
1 還付加算金	300	1 還付加算金	300
1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500	1 神奈川県後期高齢者医療広域連合負担金	6,500
1 雑入	10	1 雑入	10

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
4 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
歳 入 合 計	3,190,000	3,091,000	99,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 前年度繰越金	10	1 前年度繰越金 10

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	79,973	80,445	△472		
1 総務管理費	64,376	63,966	410		
1 一般管理費	64,376	63,966	410	そ の 他	64,376
2 徴収費	15,597	16,479	△882		
1 徴収費	15,597	16,479	△882	そ の 他	15,597

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
1	報酬	2,654	10 職員給与費	59,761
2	給料	28,495	20 一般管理経費	4,615
3	職員手当等	20,873		
	1 扶養手当	356		
	2 地域手当	3,561		
	3 住居手当	1,324		
	4 通勤手当	590		
	5 期末勤勉手当	12,232		
	6 時間外勤務手当	1,952		
	7 管理職手当	816		
	13 管理職員特別勤務手当	42		
4	共済費	10,393		
9	旅費	48		
	2 普通旅費	48		
11	需用費	283		
	1 消耗品費	283		
14	使用料及び賃借料	1,630		
11	需用費	5,309	10 徴収事務費	15,597

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 後期高齢者医療広域連合納付金	3,102,069	3,003,197	98,872		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,102,069	3,003,197	98,872		
1 後期高齢者医療広域連合納付金	3,102,069	3,003,197	98,872	そ の 他	3,102,069
3 諸支出金	5,958	5,358	600		
1 償還金及び還付加算金	5,958	5,358	600		
1 保険料還付金	5,658	5,058	600	そ の 他	5,658
2 還付加算金	300	300	0	そ の 他	300
4 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0		
1 予備費	2,000	2,000	0	そ の 他	2,000
歳 出 合 計	3,190,000	3,091,000	99,000		

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 消耗品費	40		
4 印刷製本費	5,269		
12 役務費	7,547		
1 通信運搬費	6,093		
3 手数料	1,454		
13 委託料	2,741		
19 負担金補助及び交付金	3,102,069	10 後期高齢者医療広域連合納付金	3,102,069
23 償還金利子及び割引料	5,658	10 保険料還付金	5,658
23 償還金利子及び割引料	300	10 還付加算金	300

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の 手 当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	2,654				2,654		2,654	
	計	3	2,654				2,654		2,654	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	0	0				0		0	
	計	0	0				0		0	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	8		28,495	20,873	49,368	10,393	59,761	
前 年 度	8		28,196	20,376	48,572	10,519	59,091	
比 較	0		299	497	796	△ 126	670	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	356	3,561	1,324	590	12,232		
	前 年 度	490	3,543	564	980	11,974		
	比 較	△ 134	18	760	△ 390	258		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	1,952	816		42			
	前 年 度	1,952	816		57			
	比 較	0	0		△ 15			

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	299	給与改定に伴う増減分	73		給与改定の状況 実施時期 平成28年4月1日 給料の改定率 1.21 %
		昇給に伴う増加分	499		平均昇給率 1.02 %
		その他の増減分	△ 273		
職員手当	497	制度改正に伴う増減分	284	期末勤勉手当 284 千円	28年度 29年度 支給率 4.2月 4.3月
		その他の増減分	213		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年2月1日現在	平均給料月額(円)	275,200
	平均給与月額(円)	335,771
	平均年齢(歳)	35.8
28年2月1日現在	平均給料月額(円)	248,886
	平均給与月額(円)	313,683
	平均年齢(歳)	32.1

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	155,800	146,100
大学卒	186,600	178,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
29年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	12.5
	5級	1	12.5
	4級		
	3級	3	37.5
	2級	2	25.0
	1級	1	12.5
	計	8	100.0
28年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	1	14.3
	5級		
	4級		
	3級	2	28.6
	2級	3	42.9
	1級	1	14.3
	計	7	100.0

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査主任	担当主査主査	課長補佐副主幹	課長主幹	部長参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	7	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	
		4号給(人)	6
比 率 (B) / (A) (%)	87.5		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	8	
	昇給に係る職員数(B) (人)	8	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	
		3号給(人)	1
		4号給(人)	7
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025	2.275	4.30	有	
前 年 度	2.025	2.175	4.20	有	
国 の 制 度	2.025	2.275	4.30	有	

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	8
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	配 偶 者	(市) 14,000円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円 11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円 6,500円
		扶養親族のうち16歳から22歳 までの子の加算	5,500円 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

介護保険事業特別会計予算

平成29年度茅ヶ崎市介護保険事業特別会計予算

平成29年度茅ヶ崎市の介護保険事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ14,214,000千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

平成29年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 介護保険料		2,867,684
	1 介護保険料	2,867,684
2 使用料及び手数料		3,826
	1 手数料	3,826
3 国庫支出金		2,892,172
	1 国庫負担金	2,359,590
	2 国庫補助金	532,582
4 支払基金交付金		3,770,281
	1 支払基金交付金	3,770,281
5 県支出金		1,980,699
	1 県負担金	1,880,083
	2 県補助金	100,616
6 繰入金		2,697,540
	1 一般会計繰入金	2,246,311
	2 基金繰入金	451,229
7 繰越金		10
	1 繰越金	10
8 財産収入		253
	1 基金利子	253
9 諸収入		1,535
	1 延滞金加算金及び過料	10
	2 雑入	1,525
歳 入	合 計	14,214,000

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		461,015
	1 総務管理費	323,519
	2 徴収費	20,000
	3 介護認定審査費	117,496
2 保険給付費		13,045,177
	1 保険給付費	13,045,177
3 地域支援事業費		699,785
	1 介護予防・生活支援サービス事業費	396,940
	2 一般介護予防事業費	26,430
	3 包括的支援事業・任意事業費	275,338
	4 その他諸費	1,077
4 介護保険運営基金		255
	1 介護保険運営基金	255
5 諸支出金		6,768
	1 償還金及び還付加算金	6,768
6 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出	合 計	14,214,000

介護保険事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 介護保険料	2,867,684	3,046,459	△178,775
2 使用料及び手数料	3,826	1,070	2,756
3 国庫支出金	2,892,172	2,875,257	16,915
4 支払基金交付金	3,770,281	3,849,211	△78,930
5 県支出金	1,980,699	1,906,109	74,590
6 繰入金	2,697,540	2,319,467	378,073
7 繰越金	10	10	0
8 財産収入	253	1,694	△1,441
9 諸収入	1,535	723	812
歳 入 合 計	14,214,000	14,000,000	214,000

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	461,015	446,612	14,403
2 保険給付費	13,045,177	13,234,854	△189,677
3 地域支援事業費	699,785	309,530	390,255
4 介護保険運営基金	255	1,696	△1,441
5 諸支出金	6,768	6,308	460
6 予備費	1,000	1,000	0
歳 出 合 計	14,214,000	14,000,000	214,000

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	0	461,015	0
4,571,018	0	5,307,578	3,166,581
301,852	0	252,347	145,586
1	0	254	0
0	0	10	6,758
0	0	1,000	0
4,872,871	0	6,022,204	3,318,925

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 介護保険料	2,867,684	3,046,459	△178,775
1 介護保険料	2,867,684	3,046,459	△178,775
1 被保険者保険料	2,867,684	3,046,459	△178,775
2 使用料及び手数料	3,826	1,070	2,756
1 手数料	3,826	1,070	2,756
1 地域支援事業手数料	3,826	1,070	2,756
3 国庫支出金	2,892,172	2,875,257	16,915
1 国庫負担金	2,359,590	2,446,873	△87,283
1 介護給付費負担金	2,359,590	2,446,873	△87,283
2 国庫補助金	532,582	428,384	104,198
1 調整交付金	352,377	324,254	28,123
2 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	84,123	9,528	74,595
3 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	96,082	94,602	1,480
4 支払基金交付金	3,770,281	3,849,211	△78,930
1 支払基金交付金	3,770,281	3,849,211	△78,930
1 介護給付費交付金	3,652,647	3,838,109	△185,462

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 現年度分	2,860,684	1 現年度分	2,860,684
2 過年度分	7,000	1 過年度分	7,000
1 地域支援事業 手数料	3,826	1 介護予防・生活支援サービス事業手数料 2 一般介護予防事業手数料	626 3,200
1 現年度分	2,359,589	1 現年度分	2,359,589
2 過年度分	1	1 過年度分	1
1 調整交付金	352,377	1 調整交付金	352,377
1 現年度分	84,123	1 現年度分	84,123
1 現年度分	96,082	1 現年度分	96,082
1 現年度分	3,652,646	1 現年度分	3,652,646

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 地域支援事業支援交付金	117,634	11,102	106,532
5	県支出金	1,980,699	1,906,109	74,590
	1 県負担金	1,880,083	1,854,045	26,038
	1 介護給付費負担金	1,880,083	1,854,045	26,038
	2 県補助金	100,616	52,064	48,552
	1 地域支援事業交付金（介護予防・日常生活支援総合事業）	52,576	4,764	47,812
	2 地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	48,040	47,300	740
6	繰入金	2,697,540	2,319,467	378,073
	1 一般会計繰入金	2,246,311	2,206,842	39,469
	1 一般会計繰入金	2,246,311	2,206,842	39,469

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
2 過年度分		1	1 過年度分	1
1 現年度分		117,634	1 現年度分	117,634
1 介護給付費負担金		1,880,083	1 介護給付費負担金	1,880,083
1 現年度分		52,576	1 現年度分	52,576
1 現年度分		48,040	1 現年度分	48,040
1 介護給付費繰入金		1,630,645	1 介護給付費繰入金	1,630,645
2 職員給与費等繰入金		323,680	1 職員給与費等繰入金	323,680
3 事務費繰入金		138,335	1 事務費繰入金	138,335
4 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)		52,577	1 地域支援事業繰入金(介護予防・日常生活支援総合事業)	52,577

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
2 基金繰入金	451,229	112,625	338,604
1 介護保険運営基金繰入金	451,229	112,625	338,604
7 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
1 繰越金	10	10	0
8 財産収入	253	1,694	△1,441
1 基金利子	253	1,694	△1,441
1 基金利子	253	1,694	△1,441
9 諸収入	1,535	723	812
1 延滞金加算金及び過料	10	10	0
1 被保険者延滞金	10	10	0
2 雑入	1,525	111	1,414
1 第三者納付金	1	1	0

(単位 千円)

節		金額	説明	
区分				
5	地域支援事業 繰入金（包括 的支援事業・ 任意事業）	75,482	1 地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	75,482
6	低所得者保険 料軽減繰入金	25,592	1 低所得者保険料軽減繰入金	25,592
1	介護保険運営 基金繰入金	451,229	1 介護保険運営基金繰入金	451,229
1	前年度繰越金	10	1 前年度繰越金	10
1	介護保険運営 基金利子	253	1 介護保険運営基金利子	253
1	被保険者延滞 金	10	1 被保険者延滞金	10
1	第三者納付金	1	1 第三者納付金	1

款 項 目		本 年 度	前 年 度	比 較
	2 返納金	1	1	0
	3 雑入	1,523	109	1,414
	受託事業収入	0	602	△602
	地域支援事業費受託事業収入	0	602	△602
歳 入 合 計		14,214,000	14,000,000	214,000

(単位 千円)

節		説	明
区 分	金 額		
1 返納金	1	1 返納金	1
1 雑入	1,523	1 在宅医療介護連携推進事業費負担金 2 市営松林住宅生活援助員派遣利用者自己負担金 3 成年後見制度利用者負担金	1,421 62 40

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	461,015	446,612	14,403		
1 総務管理費	323,519	315,826	7,693		
1 一般管理費	323,519	315,826	7,693	そ の 他	323,519

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	報酬	2,100	10 職員給与費 304,206
2	給料	142,539	20 一般管理経費 19,313
3	職員手当等	109,976	
	1 扶養手当	1,666	
	2 地域手当	17,513	
	3 住居手当	4,881	
	4 通勤手当	3,155	
	5 期末勤勉手当	58,666	
	6 時間外勤務手当	22,290	
	7 管理職手当	1,716	
	13 管理職員特別勤務手当	89	
4	共済費	51,886	
7	賃金	204	
9	旅費	135	
	2 普通旅費	135	
11	需用費	2,371	
	1 消耗品費	952	
	4 印刷製本費	1,419	
12	役務費	5,221	
	1 通信運搬費	3,589	
	3 手数料	1,632	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 徴収費	20,000	21,140	△1,140		
1 賦課徴収費	20,000	21,140	△1,140	そ の 他	20,000
3 介護認定審査費	117,496	109,646	7,850		
1 介護認定審査会費	41,732	40,378	1,354	そ の 他	41,732

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
13	委託料	1,832	
14	使用料及び賃借料	6,177	
19	負担金補助及び交付金	1,078	
4	共済費	4	10 賦課徴収事務費 20,000
7	賃金	204	
9	旅費	8	
	2 普通旅費	8	
11	需用費	5,759	
	1 消耗品費	100	
	4 印刷製本費	5,659	
12	役務費	12,125	
	1 通信運搬費	10,570	
	3 手数料	1,555	
13	委託料	1,900	
1	報酬	36,467	10 介護認定審査会費 41,732
4	共済費	10	
7	賃金	2,326	
9	旅費	59	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
2 認定調査費	75,764	69,268	6,496	そ の 他	75,764
2 保険給付費	13,045,177	13,234,854	△189,677		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
	1 費用弁償	59	
11	需用費	723	
	1 消耗品費	723	
12	役務費	1,836	
	1 通信運搬費	1,836	
13	委託料	117	
14	使用料及び賃借料	194	
1	報酬	15,048	10 認定調査費 75,764
4	共済費	2,131	
8	報償費	80	
9	旅費	300	
	2 普通旅費	300	
11	需用費	482	
	1 消耗品費	144	
	2 燃料費	97	
	4 印刷製本費	141	
	6 修繕料	100	
12	役務費	46,824	
	1 通信運搬費	1,549	
	3 手数料	45,275	
13	委託料	10,899	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 保険給付費	13,045,177	13,234,854	△189,677		
1 介護サービス諸費	11,870,268	11,730,034	140,234	国庫支出金	2,431,903
				県支出金	1,727,432
				そ の 他	4,829,448
				一般財源	2,881,485
2 介護予防サービス諸費	831,587	1,172,305	△340,718	国庫支出金	181,649
				県支出金	109,737
				そ の 他	338,337
				一般財源	201,864
3 高額介護サービス費	332,359	321,742	10,617	国庫支出金	74,913
				県支出金	41,544
				そ の 他	135,329
				一般財源	80,573
4 審査支払手数料	10,963	10,773	190	国庫支出金	2,470
				県支出金	1,370
				そ の 他	4,464
				一般財源	2,659
3 地域支援事業費	699,785	309,530	390,255		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	396,940	39,184	357,756		
1 介護予防・生活支援サービス事業費	362,440	39,184	323,256	国庫支出金	90,453
				県支出金	45,226
				そ の 他	147,867
				一般財源	78,894
2 介護予防ケアマネジメント事業費	33,100	0	33,100	国庫支出金	8,275
				県支出金	4,137

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
19	負担金補助及び交付金	11,870,268	10 介護サービス諸費	11,870,268
19	負担金補助及び交付金	831,587	10 介護予防サービス諸費	831,587
19	負担金補助及び交付金	332,359	10 高額介護サービス費	332,359
12	役務費	10,963	10 審査支払手数料	10,963
	3 手数料	10,963		
13	委託料	14,226	10 介護予防・生活支援サービス事業費	362,440
19	負担金補助及び交付金	348,214		
13	委託料	32,600	10 介護予防ケアマネジメント事業費	33,100

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
				そ の 他	13,331
				一般財源	7,357
3 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,400	0	1,400	国庫支出金	350
				県支出金	175
				そ の 他	570
				一般財源	305
2 一般介護予防事業費	26,430	0	26,430		
1 一般介護予防事業費	26,430	0	26,430	国庫支出金	5,808
				県支出金	2,904
				そ の 他	12,653
				一般財源	5,065
3 包括的支援事業・任意事業費	275,338	270,346	4,992		
1 包括的支援事業費	249,860	242,411	7,449	国庫支出金	86,186
				県支出金	43,092
				そ の 他	72,387
				一般財源	48,195

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
19	負担金補助及び交付金	500		
19	負担金補助及び交付金	1,400	10 高額介護予防・生活支援サービス事業費	1,400
8	報償費	1,336	10 一般介護予防事業費	26,430
11	需用費	345		
	1 消耗品費	166		
	4 印刷製本費	179		
12	役務費	246		
	1 通信運搬費	246		
13	委託料	24,389		
14	使用料及び賃借料	114		
2	給料	3,053	10 地域包括支援センター運営経費	237,106
3	職員手当等	1,530	20 認知症施策推進事業費	562
	2 地域手当	367	30 在宅医療介護連携推進事業費	8,782
	4 通勤手当	50	40 生活支援体制整備事業費	3,110
	5 期末勤勉手当	641	50 地域ケア会議推進事業費	300
	6 時間外勤務手当	472		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
4	共済費	858	
8	報償費	4,305	
9	旅費	7	
	2 普通旅費	7	
11	需用費	1,199	
	1 消耗品費	126	
	2 燃料費	4	
	4 印刷製本費	1,069	
12	役務費	120	
	1 通信運搬費	120	
13	委託料	229,959	
14	使用料及び賃借料	7,377	
19	負担金補助及び交付金	1,452	
8	報償費	5,549	10 任意事業費
9	旅費	127	25,478
	1 費用弁償	127	
11	需用費	130	
	1 消耗品費	130	
12	役務費	361	
	1 通信運搬費	39	
	3 手数料	307	
	7 保険料	15	

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
4 その他諸費	1,077	0	1,077		
1 審査支払手数料	1,077	0	1,077	国庫支出金	268
				県支出金	134
				そ の 他	439
				一般財源	236
4 介護保険運営基金	255	1,696	△1,441		
1 介護保険運営基金	255	1,696	△1,441		
1 介護保険運営基金	255	1,696	△1,441	国庫支出金	1
				そ の 他	254
5 諸支出金	6,768	6,308	460		
1 償還金及び還付加算金	6,768	6,308	460		
1 被保険者保険料還付金及び還付加算金	6,758	6,298	460	一般財源	6,758
2 償還金	10	10	0	そ の 他	10
6 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0		
1 予備費	1,000	1,000	0	そ の 他	1,000
歳 出 合 計	14,214,000	14,000,000	214,000		

(単位 千円)

節		金額	説明	明
区分				
13	委託料	15,967		
20	扶助費	3,344		
12	役務費	1,077	10 審査支払手数料	1,077
	3 手数料	1,077		
25	積立金	255	10 介護保険運営基金積立金	255
23	償還金利子及び割引料	6,758	10 被保険者保険料還付金及び還付加算金	6,758
23	償還金利子及び割引料	10	10 償還金	10

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分	職員数 (人)	給 与 費					計 (千円)	共済費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	期末手当(千円) 年間支給率 (月分)	地 域 手 当 (千円)	その他 の手当 (千円)				
本 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	89	53,615				53,615	2,326	55,941	
	計	89	53,615				53,615	2,326	55,941	
前 年 度	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	86	47,882				47,882	946	48,828	
	計	86	47,882				47,882	946	48,828	
比 較	長 等									
	議 員									
	その他の 特別職	3	5,733				5,733	1,380	7,113	
	計	3	5,733				5,733	1,380	7,113	

2 一般職

(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共 済 費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	38 (5)		145,592	111,506	257,098	52,549	309,647	
前 年 度	37 (5)		140,589	107,463	248,052	50,897	298,949	
比 較	1 (0)		5,003	4,043	9,046	1,652	10,698	
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)		
	本 年 度	1,666	17,880	4,881	3,205	59,307		
	前 年 度	1,338	17,241	4,881	3,159	56,244		
	比 較	328	639	0	46	3,063		
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)			
	本 年 度	22,762	1,716		89			
	前 年 度	22,762	1,716		122			
	比 較	0	0		△ 33			

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	5,003	給与改定に伴う増減分	392		給与改定の状況 実施時期 平成28年4月1日 給料の改定率 1.21 %
		昇給に伴う増加分	2,334		平均昇給率 1.02 %
		その他の増減分	2,277		
職員手当	4,043	制度改正に伴う増減分	1,379	期末勤勉手当 1,379 千円	28年度 29年度 支給率 4.2月 4.3月
		その他の増減分	2,664		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
29年2月1日現在	平均給料月額(円)	287,603
	平均給与月額(円)	400,096
	平均年齢(歳)	38.3
28年2月1日現在	平均給料月額(円)	273,975
	平均給与月額(円)	365,793
	平均年齢(歳)	39.1

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

イ 初任給

区 分	一般行政職 (円)	国の制度
		一般行政職 (円)
高校卒	155,800	146,100
大学卒	186,600	178,200

ウ 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数(人)	構成比(%)
29年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	5.6
	5級	4	11.1
	4級	10	27.8
	3級	13 (4)	36.1 (100.0)
	2級	4	11.1
	1級	3	8.3
	計	36 (4)	100.0 (100.0)
28年2月1日現在	8級		
	7級		
	6級	2	5.4
	5級	3	8.1
	4級	12	32.4
	3級	10 (5)	27.0 (100.0)
	2級	8	21.6
	1級	2	5.4
	計	37 (5)	100.0 (100.0)

※表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

エ 昇給

区 分		一 般 行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	38	
	昇給に係る職員数(B) (人)	38	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	2
		3号給(人)	2
		4号給(人)	34
比 率 (B) / (A) (%)	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	37	
	昇給に係る職員数(B) (人)	36	
	号給数別内訳	1号給(人)	
		2号給(人)	1
		3号給(人)	2
		4号給(人)	33
比 率 (B) / (A) (%)	97.3		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務 の級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	有	

※ 表中()は、再任用職員について外書きしたものです。

カ 地域手当

支 給 対 象 地 域	全 域
支 給 率 (%)	12
支 給 対 象 職 員 数 (人)	43
国の指定基準に基づく支給率 (%)	10

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容	
扶 養 手 当	異 なる	配 偶 者	(市) 14,000円 (国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円 6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円 11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円 6,500円
		扶養親族のうち16歳から22歳 までの子の加算	5,500円 5,000円
住 居 手 当	異 なる	(市) 30,700円を限度 (国) 27,000円を限度	
通 勤 手 当	異 なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額 (国) 55,000円を限度	

公共用地先行取得事業特別会計予算

平成29年度茅ヶ崎市公共用地先行取得事業特別会計予算

平成29年度茅ヶ崎市の公共用地先行取得事業特別会計予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ201,432千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(地方債)

第2条 地方自治法(昭和22年法律第67号)第230条第1項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第2表 地方債」による。

平成29年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方自治法第211条第1項の規定により提案する。

第1表 歳入歳出予算

歳 入

(単位 千円)

款	項	金 額
1 財産収入		108,500
	1 財産売却収入	108,500
2 繰入金		74,332
	1 一般会計繰入金	74,332
3 市債		18,600
	1 市債	18,600
歳	入	合 計
		201,432

歳 出

(単位 千円)

款	項	金 額
1 総務費		19,142
	1 総務管理費	19,142
2 公債費		182,290
	1 公債費	182,290
歳 出	合 計	201,432

第 2 表 地 方 債

(単位 千円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
公共用地先行取得事業	18,600	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。ただし、市財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
計	18,600			

公共用地先行取得事業特別会計予算に関する説明書

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括
歳入

(単位 千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 財産収入	108,500	165,863	△57,363
2 繰入金	74,332	81,339	△7,007
3 市債	18,600	0	18,600
歳入合計	201,432	247,202	△45,770

歳 出

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 総務費	19,142	46,249	△27,107
2 公債費	182,290	200,953	△18,663
歳 出 合 計	201,432	247,202	△45,770

(単位 千円)

本年度予算額の財源内訳			
特定財源			一般財源
国県支出金	地方債	その他	
0	18,600	542	0
0	0	182,290	0
0	18,600	182,832	0

2 歳 入

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較
1 財産収入	108,500	165,863	△57,363
1 財産売却収入	108,500	165,863	△57,363
1 不動産売却収入	108,500	165,863	△57,363
2 繰入金	74,332	81,339	△7,007
1 一般会計繰入金	74,332	81,339	△7,007
1 一般会計繰入金	74,332	81,339	△7,007
3 市債	18,600	0	18,600
1 市債	18,600	0	18,600
1 公共用地先行取得事業債	18,600	0	18,600
歳 入 合 計	201,432	247,202	△45,770

(単位 千円)

節		金額	説明	金額
区分				
1 土地売却収入		108,500	1 土地売却収入	108,500
1 一般会計繰入金		74,332	1 一般会計繰入金	74,332
1 公共用地先行取得事業債		18,600	1 用地先行取得事業債	18,600

3 歳 出

款 項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本年度の財源内訳	
				区 分	金 額
1 総務費	19,142	46,249	△27,107		
1 総務管理費	19,142	46,249	△27,107		
1 一般管理費	19,142	46,249	△27,107	地 方 債	18,600
				そ の 他	542
2 公債費	182,290	200,953	△18,663		
1 公債費	182,290	200,953	△18,663		
1 元金	178,754	196,936	△18,182	そ の 他	178,754
2 利子	3,530	4,006	△476	そ の 他	3,530
3 公債諸費	6	11	△5	そ の 他	6
歳 出 合 計	201,432	247,202	△45,770		

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
11	需用費	229	10 財産管理経費 400
	1 消耗品費	29	20 用地先行取得事業費 18,655
	6 修繕料	200	30 一般会計繰出金 87
13	委託料	200	
17	公有財産購入費	18,626	
28	繰出金	87	
23	償還金利子及び割引料	178,754	10 市債償還金 178,754
23	償還金利子及び割引料	3,530	10 市債利子 3,530
12	役務費	6	10 市債償還手数料 6
	3 手数料	6	

地方債に関する調書

(単位 千円)

区 分	前 前 年 度 末 現 在 高	前 年 度 末 現 在 高 見 込 額	当 該 年 度 中 増 減 見 込 み		当 該 年 度 末 現 在 高 見 込 額
			当 該 年 度 中 起 債 見 込 額	当 該 年 度 中 元 金 償 還 見 込 額	
1 普通債	656,952	586,116	18,600	178,754	425,962
(1) 公共用地	656,952	586,116	18,600	178,754	425,962
合 計	656,952	586,116	18,600	178,754	425,962

公共下水道事業会計予算

平成29年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 排水区域面積	2,220ha
(2) 年間総有収水量	23,025,000m ³
(3) 一日平均処理水量	63,082m ³
(4) 主要な建設改良費	
管渠建設事業費	906,574千円
ポンプ場建設事業費	397,559千円
相模川流域下水道建設費負担金	100,929千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款 公共下水道事業収益	5,472,554千円
第1項 営業収益	4,066,846千円
第2項 営業外収益	1,404,337千円
第3項 特別利益	1,371千円

支 出

第1款 公共下水道事業費用	5,237,636千円
第1項 営業費用	4,431,568千円
第2項 営業外費用	798,655千円
第3項 特別損失	2,413千円
第4項 予備費	5,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,822,578千円は、損益勘定留保資金で補填するものとする。）。

収 入

第1款 資本的収入		2,013,632千円
第1項 企業債		1,368,100千円
第2項 出資金		256,295千円
第3項 負担金		188,729千円
第4項 補助金		186,276千円
第5項 その他資本的収入		14,232千円

支 出

第1款 資本的支出		3,836,210千円
第1項 建設改良費		1,565,033千円
第2項 企業債償還金		2,271,177千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	柳島ポンプ場整備 事業(その2)	357,297	平成29年度	96,000
				平成30年度	261,297

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
水洗便所改造等資金として融資した金融機関に対する損失補償	平成29年度	6,000
今宿バイパス雨水幹線区分地上権取得経費	平成29年度	38,490
(仮称)茅ヶ崎市公共下水道事業経営戦略策定業務委託経費	平成30年度	5,000

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。
(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
公共下水道整備事業	927,800	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
流域下水道整備事業	100,300			
資本費平準化債	340,000			
計	1,368,100			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、1,000,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第9条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用(消費税及び地方消費税に限る。)

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第10条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費

292,570千円

平成29年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方公営企業法(昭和27年法律第292号)第24条第2項の規定により提案する。

公共下水道事業会計予算に関する説明書

平成29年度茅ヶ崎市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出
収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業収益			5,472,554	
	1 営業収益		4,066,846	
		1 下水道使用料	2,721,320	下水道使用料
		2 他会計負担金	1,312,121	雨水処理負担金等
		3 受託事業収益	32,895	藤沢市等汚水処理負担金
		4 その他営業収益	510	指定工事店新規指定申請等手数料
	2 営業外収益		1,404,337	
		1 他会計負担金	448,906	企業債の利息等に対する一般会計負担金
		2 雑 収 益	21,223	下水道処理場所在地交付金等
		3 長期前受金戻入	934,208	
	3 特別利益		1,371	
		1 過年度損益 修正益	10	
		2 その他特別利益	1,361	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 公共下水道 事業費用			5,237,636	
	1 営業費用		4,431,568	
		1 管 渠 費	295,157	管渠の維持管理に要する経費
		2 ポ ン プ 場 費	189,504	ポンプ場の維持管理に要する 経費
		3 総 係 費	1,422,782	事業活動の全般に要する経費
		4 減 価 償 却 費	2,513,125	償却資産の減価償却費
		5 資 産 減 耗 費	11,000	
	2 営業外費用		798,655	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	713,655	企業債等の支払利息
		2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	85,000	
	3 特別損失		2,413	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,413	
	4 予 備 費		5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			2,013,632	
	1 企業債		1,368,100	
		1 下水道債	1,368,100	建設改良費等に対する企業債
	2 出資金		256,295	
		1 他会計出資金	256,295	建設改良費に対する一般会計出資金
	3 負担金		188,729	
		1 他会計負担金	181,895	流域下水道整備事業債（臨時措置分）等の元金償還に対する一般会計負担金
		2 受益者負担金	6,834	公共下水道事業受益者負担金
	4 補助金		186,276	
		1 国庫補助金	186,276	建設改良費に対する国庫補助金
5 その他 資本的収入		14,232		
	1 その他 資本的収入	14,232	建設改良費に対する他団体からの収入	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			3,836,210	
	1 建設改良費		1,565,033	
		1 管渠建設事業費	906,574	管渠整備に要する経費
		2 ポンプ場 建設事業費	397,559	ポンプ場整備に要する経費
		3 建設総務費	159,779	建設改良事業の全般に要する経費
		4 相模川流域下水道建設費負担金	100,929	流域下水道整備に対する負担金
		5 固定資産購入費	192	備品購入費
	2 企業債 償還金		2,271,177	
		1 企業債償還金	2,271,177	企業債の元金償還金

平成29年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	207,905
減価償却費	2,513,125
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,380
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 1,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 400
長期前受金戻入額	△ 935,569
支払利息及び企業債取扱諸費	713,655
資産減耗費	11,000
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,531
未払金の増減額 (△は減少)	<u>6,053</u>

小計 2,513,834

支払利息及び企業債取扱諸費支払額 △ 713,655

業務活動によるキャッシュ・フロー 1,800,179

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,377,650
無形固定資産の取得による支出	△ 93,453
国庫補助金等による収入	180,891
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	<u>157,972</u>

投資活動によるキャッシュ・フロー △ 1,132,240

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

一時借入れによる収入	500,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,368,100
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,271,177
他会計からの出資による収入	<u>256,295</u>

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 646,782

資金増加額 (又は減少額)	21,157
資金期首残高	<u>1,313,227</u>
資金期末残高	1,334,384

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	17 (0)	4,231	63,812	1,788	64,678	134,509	26,128	160,637
	資本勘定 支弁職員		16 (0)	1,320	56,741		51,224	109,285	22,648	131,933
	合計	11	33 (0)	5,551	120,553	1,788	115,902	243,794	48,776	292,570
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	18 (0)	2,469	67,297	1,776	69,709	141,251	28,110	169,361
	資本勘定 支弁職員		15 (1)	1,148	53,853		48,004	103,005	21,413	124,418
	合計	11	33 (1)	3,617	121,150	1,776	117,713	244,256	49,523	293,779
比 較	損益勘定 支弁職員	0	△ 1 (0)	1,762	△ 3,485	12	△ 5,031	△ 6,742	△ 1,982	△ 8,724
	資本勘定 支弁職員		1 (△1)	172	2,888		3,220	6,280	1,235	7,515
	合計	0	0 (△1)	1,934	△ 597	12	△ 1,811	△ 462	△ 747	△ 1,209

※表中（ ）は、再任用職員について外書きしたものです。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)
	本 年 度	4,107	15,452	5,492	2,353	52,929
	前 年 度	4,509	15,675	4,754	2,643	52,005
	比 較	△ 402	△ 223	738	△ 290	924
職 員 手 当 の 内 訳	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	27,502	4,044		3,800	223
	前 年 度	27,502	4,044		6,270	311
	比 較	0	0		△ 2,470	△ 88

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 597	給与改定に伴う増減に 分	305		給与改定の状況 実施時期 平成28年4月1日 給与の改定率 1.21%
		昇給に伴う増加に 分	2,120		平均昇給率 1.02%
		その他の増減に 分	△ 3,022		
職員 手当	△ 1,811	制度改正に伴う増減に 分	1,231	期末勤勉手当 1,231千円	28年度 29年度 支給率 4.2月 4.3月
		その他の増減に 分	△ 3,042		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職
29年2月1日現在	平均給料月額 (円)	284,659
	平均給与月額 (円)	382,214
	平均年齢 (歳)	36.0
28年2月1日現在	平均給料月額 (円)	296,522
	平均給与月額 (円)	393,090
	平均年齢 (歳)	38.8

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分	一 般 行 政 職 (円)	国 の 制 度
		一 般 行 政 職 (円)
高 校 卒	155,800	146,100
大 学 卒	186,600	178,200

(3) 級別職員数

区 分	級	一 般 行 政 職	
		職員数 (人)	構成比 (%)
29年2月1日現在	8級		
	7級	1	2.9
	6級	3	8.8
	5級	4	11.8
	4級	3	8.8
	3級	13 (1)	38.2 (100.0)
	2級	6	17.6
	1級	4	11.8
	計	34 (1)	100.0 (100.0)
28年2月1日現在	8級		
	7級	1	3.0
	6級	3	9.1
	5級	2	6.1
	4級	8	24.2
	3級	10 (1)	30.3 (100.0)
	2級	8	24.2
	1級	1	3.0
	計	33 (1)	100.0 (100.0)

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一般行政職	主事	主事	副主査 主任	担当主査 主査	課長補佐 副主幹	課長 主幹	部長 参事	理事

(4) 昇給

区 分		一 般 行 政 職		
本 年 度	職員数 (A) (人)	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	32		
	号給数別内訳	1号給 (人)	2	
		2号給 (人)	2	
		3号給 (人)		
		4号給 (人)	28	
比 率 (B) / (A) (%)	97.0			
前 年 度	職員数 (A) (人)	33		
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33		
	号給数別内訳	1号給 (人)		
		2号給 (人)	5	
		3号給 (人)	1	
		4号給 (人)	27	
比 率 (B) / (A) (%)	100.0			

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)			
本 年 度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	有	
前 年 度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国 の 制 度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	有	

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者 (月分)	25年勤続の 者 (月分)	35年勤続の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	

(7) その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容		
扶養手当	異なる	配偶者	(市) 14,000円	(国) 13,000円
		配偶者以外の扶養親族のうち 2人まで	7,800円	6,500円
		配偶者のない職員の扶養親族 のうち1人	11,200円	11,000円
		3人目以降の扶養親族	6,500円	6,500円
		扶養親族のうち16歳から 22歳までの子の加算	5,500円	5,000円
地域手当	異なる	(市) 支給率12%	(国) 支給率10%	
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度	
通勤手当	異なる	交通機関利用者 (市) 運賃相当額	(国) 55,000円を限度	

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画							
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳					
					国県補助金	企業債	その他	損益勘定 留保資金		
1	資本的支出	1	建設改良費	柳島ポンプ 場整備事業	平成28年度	80,000	40,000	40,000		
					平成29年度	259,714	105,491	154,223		
					計	339,714	145,491	194,223		
		柳島ポンプ 場整備事業 (その2)	平成29年度	96,000	28,800	67,200				
			平成30年度	261,297	57,877	203,420				
			計	357,297	86,677	270,620				

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度未 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生(見 込)額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
						通次繰越 80,000
		339,714	339,714		100.0%	
		339,714	339,714		100.0%	
		96,000	96,000		26.9%	
				261,297		
		96,000	96,000	261,297	26.9%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
水洗便所改造等資金として融資 した金融機関に対する損失補償	6,000		
今宿バイパス雨水幹線 区分地上権取得経費	38,490		
（仮称）茅ヶ崎市公共下水道事業 経営戦略策定業務委託経費	5,000		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
期 間	金 額	国県補助金	企業債	その他
平成29年度	左の期間内に借入 契約した金員につ き損失を受けた金 融機関からの申出 に基づき元金並び にその利息及び期 限後の利息を補償 する。			
平成29年度	38,490			38,490
平成30年度	5,000			5,000

平成29年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成30年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,218,447	
	イ 建 物	783,610		
	ウ 構 築 物	<u>△ 148,447</u>	635,163	
	エ 機 械 及 び 装 置	76,451,389		
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	<u>△ 11,946,458</u>	64,504,931	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	5,976,508		
	キ 建 設 仮 勘 定	<u>△ 2,601,752</u>	3,374,756	
	有 形 固 定 資 産 合 計	175		71,836,709
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		4,406	
	イ 施 設 利 用 権		2,463,805	
	ウ ソ フ ト ウ エ ア		<u>158</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,468,369
(3)	投 資			
	ア 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計			74,309,448
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,334,384
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	460,809		
	イ 貸 倒 引 当 金	<u>△ 2,071</u>	458,738	
	ウ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	エ その他 未 収 金		<u>67</u>	
	未 収 金 合 計			<u>479,905</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,814,289</u>
	資 産 合 計			<u>76,123,737</u>

		負債の部		
3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	30,275,018		
	企業債合計		30,275,018	
(2)	引当金			
	ア 退職給付引当金	28,786		
	引当金合計		28,786	
	固定負債合計			30,303,804
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,678,005		
	企業債合計		2,678,005	
(2)	未払金			
	ア 営業未払金	310,947		
	イ 営業外未払金	40,278		
	ウ 建設改良費未払金	28,272		
	エ その他未払金	0		
	未払金合計		379,497	
(3)	引当金			
	ア 賞与引当金	8,822		
	引当金合計		8,822	
(4)	その他流動負債			
	ア 預り金	750		
	イ 預り有価証券	0		
	その他流動負債合計		750	
	流動負債合計			3,067,074
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 国県長期前受補助金	16,360,551		
	イ 他会計長期前受補助金	6,720,002		
	ウ その他長期前受金	2,947,602		
	長期前受金合計		26,028,155	
(2)	長期前受金収益化累計額			
	ア 国県長期前受補助金累計額	△ 3,783,797		
	イ 他会計長期前受補助金累計額	△ 1,509,618		
	ウ その他長期前受金累計額	△ 929,790		
	長期前受金収益化累計額合計		△ 6,223,205	
	繰延収益合計			19,804,950
	負債合計			53,175,828
				資本の部
6	資本			
(1)	自己資本			
	資本金		13,922,497	
	資本合計			13,922,497
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
	ア 受贈財産評価額	6,001,934		
	イ 負担金	520		
	ウ 補助金	2,494,989		
	資本剰余金合計		8,497,443	
(2)	利益剰余金			
	ア 建設改良積立金	161,327		
	イ 当年度未処分利益剰余金	366,642		
	利益剰余金合計		527,969	
	剰余金合計			9,025,412
	資本合計			22,947,909
	負債資本合計			76,123,737

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

器具及び備品 5年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

施設利用権 35年

地上権 5年

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,357,931千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,802 千円
1年超	21,008 千円
計	28,810 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として52,929千円を支給予定であるため、賞与引当金10,241千円を取り崩す予定である。

平成28年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	2,512,963		
	(2) 他会計負担金	1,327,284		
	(3) 受託事業収益	25,487		
	(4) その他営業収益	<u>604</u>	3,866,338	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	252,139		
	(2) ポンプ場費	178,817		
	(3) 総係費	1,402,502		
	(4) 減価償却費	2,467,194		
	(5) 資産減耗費	<u>2,000</u>	<u>4,302,652</u>	
	営業利益			△ 436,314
3	営業外収益			
	(1) 他会計負担金	466,011		
	(2) 補助金	0		
	(3) 雑収益	21,191		
	(4) 長期前受金戻入益	<u>925,656</u>	1,412,858	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	782,852		
	(2) 雑支出	<u>44,693</u>	<u>827,545</u>	<u>585,313</u>
	経常利益			148,999
5	特別利益			
	(1) 過年度損益修正益	9		
	(2) その他特別利益	<u>1,165</u>	1,174	
6	特別損失			
	(1) 過年度損益修正損	2,119		
	(2) その他特別損失	<u>0</u>	<u>2,119</u>	<u>△ 945</u>
	当年度純利益			148,054
	前年度繰越利益剰余金			84,483
	その他未処分利益 剰余金変動額			<u>103,799</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>336,336</u>

平成28年度茅ヶ崎市公共下水道事業予定貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位 千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		3,218,447	
	イ 建 物	783,610		
	減価償却累計額	<u>△ 123,975</u>	659,635	
	ウ 構 築 物	74,985,596		
	減価償却累計額	<u>△ 9,986,463</u>	64,999,133	
	エ 機 械 及 び 装 置	5,976,508		
	減価償却累計額	<u>△ 2,224,786</u>	3,751,722	
	オ 車 両 及 び 運 搬 具	175		
	減価償却累計額	<u>0</u>	175	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	3,422		
	減価償却累計額	<u>△ 290</u>	3,132	
	キ 建 設 仮 勘 定		<u>201,109</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計			72,833,353
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 地 上 権		4,689	
	イ 施 設 利 用 権		2,520,563	
	ウ ソ フ ト ウ エ ア		<u>909</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,526,161
(3)	投 資			
	ア 出 資 金		<u>4,370</u>	
	投 資 合 計			<u>4,370</u>
	固 定 資 産 合 計			75,363,884
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			1,313,227
(2)	未 収 金			
	ア 営 業 未 収 金	457,278		
	貸倒引当金	<u>△ 2,471</u>	454,807	
	イ 営 業 外 未 収 金		21,100	
	ウ そ の 他 未 収 金		<u>67</u>	
	未 収 金 合 計			<u>475,974</u>
	流 動 資 産 合 計			<u>1,789,201</u>
	資 産 合 計			<u>77,153,085</u>

		債 務 の 部			
3	固 定 負 債				
(1)	企 業 債 債				
	ア 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債	31,584,923			
	企業債合計			31,584,923	
(2)	引 当 金				
	ア 退職給付引当金	25,406			
	引当金合計			25,406	
	固 定 負 債 合 計				31,610,329
4	流 動 負 債				
(1)	企 業 債 債				
	ア 建設改良費等の財源に				
	充てるための企業債	2,271,177			
	企業債合計			2,271,177	
(2)	未 払 金				
	ア 営業未払金	304,894			
	イ 営業外未払金	40,278			
	ウ 建設改良費未払金	30,052			
	エ その他未払金	0			
	未払金合計			375,224	
(3)	引 当 金				
	ア 賞与引当金	10,241			
	引当金合計			10,241	
(4)	そ の 他 流 動 負 債				
	ア 預り金	750			
	イ 預り有価証券	0			
	その他の流動負債合計			750	
	流 動 負 債 合 計				2,657,392
5	繰 延 収 益				
(1)	長 期 前 受 金				
	ア 国県長期前受補助金	16,198,773			
	イ 他会計長期前受補助金	6,430,189			
	ウ その他長期前受金	3,060,329			
	長期前受金合計			25,689,291	
(2)	長 期 前 受 金 収 益 化 累 計 額				
	ア 国県長期前受補助金累計額	△ 3,127,850			
	イ 他会計長期前受補助金累計額	△ 1,307,693			
	ウ その他長期前受金累計額	△ 852,093			
	長期前受金収益化累計額合計			△ 5,287,636	
	繰 延 収 益 合 計				20,401,655
	負 債 合 計				54,669,376
	資 本 の 部				
6	資 本 金				
(1)	自 己 資 本 金				
	資 本 金 合 計			13,562,403	
	資 本 金 合 計				13,562,403
7	剰 余 金				
(1)	資 本 剰 余 金				
	ア 受贈財産評価額	6,001,934			
	イ 負債担	520			
	ウ 補助	2,494,989			
	資本剰余金合計			8,497,443	
(2)	利 益 剰 余 金				
	ア 建設改良積立金	87,527			
	イ 当年度未処分利益剰余金	336,336			
	利益剰余金合計			423,863	
	剰 余 金 合 計				8,921,306
	資 本 合 計				22,483,709
	負 債 資 本 合 計				77,153,085

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

建物	15～50年
構築物	28～50年
機械及び装置	6～20年
器具及び備品	5年

イ 無形固定資産

- ・減価償却の方法
定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	35年
地上権	5年
ソフトウェア	5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する金額（12月から3月までの4か月分）を計上している（一般会計が負担すると見込まれる額を除く）。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は21,436,599千円である。

3 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市公共下水道事業では、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条に規定するリース会計に係る特例を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	7,802 千円
1年超	28,810 千円
計	36,612 千円

5 その他

(1) 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末勤勉手当として52,005千円を支給予定であるため、賞与引当金8,715千円を取り崩す予定である。

平成 29 年 度 茅ヶ 崎 市 公 共
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業収益	5,472,554	5,483,455	△ 10,901
1 営業収益	4,066,846	4,069,414	△ 2,568
1 下水道使用料	2,721,320	2,714,000	7,320
2 他会計負担金	1,312,121	1,327,284	△ 15,163
3 受託事業収益	32,895	27,526	5,369
4 その他営業収益	510	604	△ 94
2 営業外収益	1,404,337	1,412,866	△ 8,529
1 他会計負担金	448,906	466,011	△ 17,105
2 雑収益	21,223	21,199	24
3 長期前受金戻入	934,208	925,656	8,552
3 特別利益	1,371	1,175	196
1 過年度損益修正益	10	10	0
2 その他特別利益	1,361	1,165	196

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
1 下水道使用料	2,721,320	1 下水道使用料	2,721,320
1 一般会計負担金	1,312,121	1 雨水処理負担金	1,260,123
		2 水質規制費負担金	20,232
		3 水洗便所等普及費負担金	14,502
		4 その他負担金	17,264
1 受託事業収益	32,895	1 藤沢市等汚水処理負担金	23,748
		2 その他受託事業収益	9,147
1 手数料	510	1 指定工事店新規指定申請等手数料	510
1 一般会計負担金	448,906	1 雨水処理負担金	421,213
		2 臨時財政特例債等負担金	25,146
		3 その他負担金	2,547
1 雑収益	21,223	1 下水道処理場所在地交付金	21,100
		2 下水道台帳複写料金	120
		3 光熱水費自己負担金等	1
		4 雑収益	2
1 有形固定資産長期前受金戻入	792,049	1 有形固定資産長期前受金戻入	792,049
2 元金繰入金長期前受金戻入	142,159	1 元金繰入金長期前受金戻入	142,159
1 過年度損益修正益	10	1 過年度損益修正益	10
1 その他特別利益	1,361	1 その他特別利益	1,361

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 公共下水道事業費用	5,237,636	5,299,614	△ 61,978
1 営業費用	4,431,568	4,424,643	6,925
1 管渠費	295,157	270,772	24,385
2 ポンプ場費	189,504	192,520	△ 3,016

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
2 給料	12,061	10 職員給与費	26,523
3 手当	8,974	20 施設管理費	253,891
5 法定福利費	4,601	30 水質規制費	14,743
6 賞与引当金繰入額	887		
10 備用品費	1,409		
17 光熱水費	71		
18 動力費	1,888		
19 修繕費	51,478		
20 通信運搬費	2,276		
24 委託料	131,658		
25 使用料	7		
26 賃借料	8,947		
27 工事請負費	66,500		
28 材料費	3,500		
30 負担金	100		
33 補償費	800		
2 給料	2,727	10 職員給与費	7,877
3 手当	3,592	20 施設管理費	181,627
5 法定福利費	1,353		
6 賞与引当金繰入額	205		
17 光熱水費	157		
18 動力費	26,620		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
3 総係費	1,422,782	1,492,157	△ 69,375

節		説明
区分	金額	
19 修繕費	6,930	
20 通信運搬費	2,016	
22 手数料	62	
24 委託料	145,842	
1 報酬	4,231	10 職員給与費 120,218
2 給料	49,024	20 一般管理費 49,057
3 手当	46,793	30 下水道運営審議会運営費 411
4 退職給付費	3,800	40 水洗便所等普及費 2,362
5 法定福利費	20,174	50 下水道使用料徴収関係経費 117,040
6 賞与引当金繰入額	3,592	60 下水道事業広報活動費 10
7 賃金	1,788	70 下水道処理場所在地交付金事業費 19,701
8 旅費	250	80 藤沢市公共下水道維持管理費負担金 39,753
10 備用品費	1,197	90 相模川流域下水道維持管理費負担金 1,055,281
14 燃料費	875	100 下水道台帳管理費 18,949
16 印刷製本費	110	
17 光熱水費	1,920	
19 修繕費	2,849	
20 通信運搬費	228	
22 手数料	90	
23 保険料	545	
24 委託料	156,216	
25 使用料	45	
26 賃借料	7,532	
28 材料費	20	
29 会費負担金	775	
30 負担金	1,116,773	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減価償却費	2,513,125	2,467,194	45,931
5 資産減耗費	11,000	2,000	9,000
2 営業外費用	798,655	867,852	△ 69,197
1 支払利息及び企業債取扱諸費	713,655	782,852	△ 69,197
2 消費税及び地方消費税	85,000	85,000	0
3 特別損失	2,413	2,119	294
1 過年度損益修正損	2,413	2,119	294
4 予備費	5,000	5,000	0
1 予備費	5,000	5,000	0

節		説 明	
区 分	金 額		
31 補助及び交付金	2,001		
34 補填及び賠償金	1		
37 雑費	353		
38 貸倒引当金繰入額	1,600		
50 有形固定資産減価償却費	2,361,880	10 建物減価償却費	24,472
		20 構築物減価償却費	1,959,995
51 無形固定資産減価償却費	151,245	30 機械及び装置減価償却費	376,966
		40 工具、器具及び備品減価償却費	447
		50 施設利用権減価償却費	150,211
		60 地上権減価償却費	283
		70 ソフトウェア減価償却費	751
52 固定資産除却費	11,000	10 管渠施設除却費	10,000
		20 その他固定資産除却費	1,000
56 企業債利息	711,655	10 下水道整備事業債支払利息	621,904
58 一時借入金利息	2,000	20 流域下水道整備事業債支払利息	45,067
		30 資本費平準化債支払利息	44,684
		40 一時借入金支払利息	2,000
66 消費税及び地方消費税	85,000	10 消費税及び地方消費税	85,000
71 過年度損益修正損	2,413	10 過年度損益修正損	2,413
73 予備費	5,000		

平成 29 年 度 茅 ヶ 崎 市 公 共
資 本 的 収 入

収 入

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的収入	2,013,632	3,322,586	△ 1,308,954
1 企業債	1,368,100	2,161,700	△ 793,600
1 下水道債	1,368,100	2,161,700	△ 793,600
2 出資金	256,295	263,409	△ 7,114
1 他会計出資金	256,295	263,409	△ 7,114
3 負担金	188,729	180,614	8,115
1 他会計負担金	181,895	173,258	8,637
2 受益者負担金	6,834	7,356	△ 522
4 補助金	186,276	656,914	△ 470,638
1 国庫補助金	186,276	656,914	△ 470,638
5 その他資本的収入	14,232	59,949	△ 45,717
1 その他資本的収入	14,232	59,949	△ 45,717

下水道事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 公共下水道債	1,267,800	1 下水道整備事業債 927,800
1 流域下水道債	100,300	2 流域下水道整備事業債 100,300
		3 資本費平準化債 340,000
1 一般会計出資金	256,295	1 建設改良出資金 256,295
1 一般会計負担金	181,895	1 その他負担金 181,895
1 受益者負担金	6,834	1 受益者負担金 6,834
1 公共下水道国庫補助金	186,276	1 社会資本整備総合交付金 186,276
1 その他資本的収入	14,232	1 その他資本的収入 14,232

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資本的支出	3,836,210	5,162,153	△ 1,325,943
1 建設改良費	1,565,033	2,997,463	△ 1,432,430
1 管渠建設事業費	906,574	1,480,873	△ 574,299
2 ポンプ場建設事業費	397,559	1,254,476	△ 856,917
3 建設総務費	159,779	180,134	△ 20,355
4 相模川流域下水道建設費負担金	100,929	81,757	19,172
5 固定資産購入費	192	223	△ 31

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
24 委託料	163,097	10 雨水施設整備事業費 620,293
26 賃借料	3,500	20 汚水施設整備事業費 177,181
27 工事請負費	597,586	30 長寿命化事業費 56,551
33 補償費	142,391	40 地震対策事業費 52,549
24 委託料	6,450	10 (仮称)中島番屋ポンプ場整備事業費 35,395
26 賃借料	1,400	20 柳島ポンプ場整備事業費 362,164
27 工事請負費	389,709	
1 報酬	1,320	10 職員給与費 130,613
2 給料	56,741	20 一般管理費 28,959
3 手当	47,086	30 受益者負担金徴収関係経費 207
5 法定福利費	22,648	
6 賞与引当金繰入額	4,138	
8 旅費	550	
10 備用品費	4,227	
16 印刷製本費	971	
22 手数料	39	
26 賃借料	1,937	
30 負担金	600	
31 補助及び交付金	19,522	
30 負担金	100,929	10 相模川流域下水道建設費負担金 100,929
77 工具、器具及び備品購入費	192	10 備品購入費 192

款 項 目		本年度予定額	前年度予定額	比 較
	2 企業債償還金	2,271,177	2,164,690	106,487
	1 企業債償還金	2,271,177	2,164,690	106,487

(単位 千円)

節		説明	
区分	金額		
80 企業債償還金	2,271,177	10 下水道整備事業債償還金	1,913,045
		20 流域下水道整備事業債償還金	148,057
		30 資本費平準化債償還金	210,075

病 院 事 業 会 計 予 算

平成29年度茅ヶ崎市病院事業会計予算

(総 則)

第1条 平成29年度茅ヶ崎市病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1)	病床数	401床
(2)	年間患者数	
	入院	121,545人
	外来	244,000人
(3)	一日平均患者数	
	入院	333人
	外来	1,000人
(4)	主な建設改良事業	
	施設整備	330,569千円
	資産購入	569,203千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入

第1款	病院事業収益	12,108,595千円
第1項	医業収益	10,874,808千円
第2項	医業外収益	1,162,125千円
第3項	特別利益	71,662千円

支 出

第1款	病院事業費用	12,669,188千円
第1項	医業費用	12,343,452千円
第2項	医業外費用	274,922千円
第3項	特別損失	49,814千円
第4項	予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額711,789千円は過年度分損益勘定留保資金で補填するものとする。)

収 入

第1款 資本的収入	811,494千円
第1項 企業債	407,800千円
第2項 補助金	7,421千円
第3項 負担金	394,873千円
第4項 返還金	1,400千円

支 出

第1款 資本的支出	1,523,283千円
第1項 建設改良費	899,772千円
第2項 企業債償還金	592,311千円
第3項 投 資	31,200千円

(継続費)

第5条 継続費の総額及び年割額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 資本的支出	1 建設改良費	市立病院別棟建設事業	824,000	平成29年度	283,800
				平成30年度	540,200

(債務負担行為)

第6条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

事 項	期 間	限 度 額
市立病院別棟建設工事監理業務委託経費	平成30年度	3,610

(企業債)

第7条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位 千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
市立病院別棟建設事業	197,400	普通貸借又は証券発行。 事業の進捗その他の都合により起債前借り又は翌年度に繰り越して借り入れることができる。	5.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる公的資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	公的資金については、その融資条件により、民間等資金の場合には、その債権者との融資条件による。 ただし、企業財政の都合により、繰上償還、償還年限の短縮又は低利債に借り換えることができる。
市立病院別棟建設工事監理業務委託	10,400			
MRI装置一式購入	200,000			
計	407,800			

(一時借入金)

第8条 一時借入金の限度額は、50,000千円と定める。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 6,622,040千円
- (2) 交際費 397千円

(棚卸資産購入限度額)

第10条 棚卸資産の購入限度額は、2,197,020千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
医療機器	MRI装置	一式

平成29年2月23日提出

茅ヶ崎市長 服部 信明

提案理由

本案は、地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第24条第2項の規定により提案する。

病院事業会計予算に関する説明書

平成29年度茅ヶ崎市病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業収益			12,108,595	
	1 医 業 収 益		10,874,808	
		1 入 院 収 益	7,102,277	
		2 外 来 収 益	3,389,880	
		3 そ の 他 医 業 収 益	382,651	
	2 医 業 外 収 益		1,162,125	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2,600	
		2 補 助 金	35,066	
		3 他 会 計 負 担 金	705,127	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	342,881	
		5 そ の 他 医 業 外 収 益	76,451	
	3 特 別 利 益		71,662	
		1 固 定 資 産 売 却 益	10	
		2 過 年 度 損 益 修 正 益	71,652	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 病院事業費用			12,669,188	
	1 医 業 費 用		12,343,452	
		1 給 与 費	6,647,540	
		2 材 料 費	2,321,092	
		3 経 費	2,278,824	
		4 減 価 償 却 費	1,041,501	
		5 資 産 減 耗 費	17,700	
		6 研 究 研 修 費	36,795	
	2 医 業 外 費 用		274,922	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,065	
		2 長 期 前 払 消 費 税 勘 定 償 却	42,647	
		3 雑 損 失	59,479	
		4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,731	
	3 特 別 損 失		49,814	
		1 固 定 資 産 売 却 損	100	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	42,127	
		3 そ の 他 特 別 損 失	7,587	
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			811,494	
	1 企 業 債		407,800	
		1 企 業 債	407,800	
	2 補 助 金		7,421	
		1 補 助 金	7,421	
	3 負 担 金		394,873	
		1 他 会 計 負 担 金	394,873	
	4 返 還 金		1,400	
		1 返 還 金	1,400	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,523,283	
	1 建 設 改 良 費		899,772	
		1 施 設 整 備 費	330,569	
		2 資 産 購 入 費	569,203	
	2 企 業 債 償 還 金		592,311	
		1 企 業 債 償 還 金	592,311	
	3 投 資		31,200	
		1 長 期 貸 付 金	27,000	
		2 そ の 他 投 資	4,200	

平成29年度茅ヶ崎市病院事業予定キャッシュ・フロー計算書
(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 561,927
減価償却費	1,041,501
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	131,200
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,189
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,477
その他引当金 (法定福利費引当金) の増減額 (△は減少)	3,872
長期前受金戻入額	△ 342,881
受取利息及び受取配当金	△ 2,600
支払利息	146,065
長期前払消費税勘定償却	42,647
固定資産除却費	15,000
その他特別損失	7,587
未収金の増減額 (△は増加)	9,437
未払金の増減額 (△は減少)	△ 204,765
棚卸資産の増減額 (△は増加)	8,329
その他流動負債の増減額 (△は減少)	439
小計	319,570
利息及び配当金の受取額	2,600
利息の支払額	△ 146,065
消費税及び地方消費税の支払額	△ 26,731
業務活動によるキャッシュ・フロー	149,374
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 819,579
長期貸付金の投資による支出 (看護師等奨学金)	△ 27,000
その他投資による支出 (医師公舎敷金)	△ 4,200
その他投資の返還による収入	1,400
国庫補助金等による収入	7,421
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	394,873
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 447,085
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	407,800
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 592,311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 184,511
資金増加額 (又は減少額)	△ 482,222
資金期首残高	4,451,180
資金期末残高	3,968,958

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費					法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)	
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)			
損益勘定 支弁職員	本年度	21	574	3,140	2,103,989	1,167,834	2,283,574	5,558,537	1,063,503	6,622,040
	前年度	10	571	2,800	2,092,699	1,056,954	2,159,696	5,312,149	1,051,684	6,363,833
	比較	11	3	340	11,290	110,880	123,878	246,388	11,819	258,207

職員手当 の内訳	区 分	初任給 調整手当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	期 末 勤 勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)
	本 年 度	143,644	50,246	292,964	78,465	30,532	942,156	147,736
	前 年 度	118,140	55,322	254,647	80,077	26,044	891,926	136,100
	比 較	25,504	△ 5,076	38,317	△ 1,612	4,488	50,230	11,636
	区 分	夜間勤務手当 (千円)	管理職手当 (千円)	特殊勤務手当 (千円)	宿日直手当 (千円)	退職給付費 (千円)	管理職員特別勤 務手当 (千円)	
	本 年 度	46,944	117,953	265,557	35,177	131,200	1,000	
	前 年 度	42,449	109,094	259,071	33,549	152,277	1,000	
	比 較	4,495	8,859	6,486	1,628	△ 21,077	0	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	11,290	1 給与改定に伴う増減分	12,251		給与改定の状況 実施時期 平成28年4月1日 給料の改定率 1.21%
		2 昇給に伴う増加分	67,890		平均昇給率 1.02% 昇給予定職員数 502人
		3 その他の増減分	△68,851		
職員手当	123,878	1 制度改正に伴う増減分	50,230	期末勤勉手当 50,230千円	28年度 29年度 支給率 4.2月 4.3月
		2 その他の増減分	73,648	退職給付費 △21,077千円 その他増減 94,725千円	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区分		医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
29年2月1日現在	平均給料月額(円)	471,537	300,989	286,151	314,494	266,271
	平均給与月額(円)	1,060,188	415,722	424,795	480,974	343,033
	平均年齢(歳)	42.9	38.8	39.2	41.1	37.3
28年2月1日現在	平均給料月額(円)	460,526	294,090	285,842	313,273	260,700
	平均給与月額(円)	1,041,839	389,298	365,437	451,611	321,290
	平均年齢(歳)	42.7	38.4	38.2	41.1	37.10

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(2) 初任給

区 分		29年2月1日現在 (円)	国 の 制 度 (円)
医 師 職	医 大 卒	301,400	245,200
医 療 技 術 職	薬 劑 師	大学6年卒	206,800
		大 学 卒	184,400
	診 療 放 射 線 技 師 臨 床 検 査 技 師 臨 床 工 学 技 士 理 学 療 法 士 作 業 療 法 士 視 能 訓 練 士 言 語 聴 覚 士	大 学 卒	184,400
		短大3年卒	173,200
	栄 養 士	大 学 卒	184,400
		短 大 卒	162,200
看 護 職	助 産 師	208,000	
	看 護 師	大 学 卒	195,900
		短大3年卒	187,600
		短 大 卒	178,100
	准 看 護 師	准看護師養成所卒	160,100
一 般 行 政 職	大 学 卒	178,200	
	高 校 卒	146,100	
技 能 労 務 職	高 校 卒	143,500	

(3) 級別職員数

区 分	級	医 師 職		医療技術職		看 護 職		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
29年2月1日現在	7級			6	7.0			1	3.1		
	6級			9	10.5	4	1.2	6	18.8		
	5級			13	15.1	16	4.8	4	12.5		
	4級	5	7.4	3	3.5	68	20.5	1	3.1	2	14.3
	3級	53	77.9	30 (3)	34.9 (100.0)	160 (7)	48.2 (100.0)	16 (3)	50.0 (100.0)	3	21.4
	2級	10	14.7	22	25.6	84	25.3	3	9.4	7	50.0
	1級			3	3.5			1	3.1	2	14.3
	計	68	100.0	86 (3)	100.0 (100.0)	332 (7)	100.0 (100.0)	32 (3)	100.0 (100.0)	14	100.0
28年2月1日現在	7級			3	3.4			2	6.7		
	6級			12	13.8	4	1.2	5	16.7		
	5級			15	17.2	15	4.6	3	10.0		
	4級	5	7.7	3	3.4	58	17.8	4	13.3	2	14.3
	3級	50	76.9	24 (2)	27.6 (100.0)	158 (6)	48.5 (100.0)	11 (2)	36.7 (100.0)	2	14.3
	2級	10	15.4	26	29.9	91	27.9	5	16.7	8	57.1
	1級			4	4.6					2	14.3
	計	65	100.0	87 (2)	100.0 (100.0)	326 (6)	100.0 (100.0)	30 (2)	100.0 (100.0)	14	100.0

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

※表中構成比は、小数点以下第2位を四捨五入して小数点以下第1位まで表示しているため、合計が100%にならないことがあります。

(級別の標準的な職務内容)

区分	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職
7級		薬局長、技師長、科長		副院長兼事務局長	
6級		薬局長補佐、技師長補佐、科長補佐	看護部長 副看護部長	課長、主幹	
5級		薬剤師主査、医療技師主査 栄養士主査	看護師長	課長補佐、副主幹	技能労務統括主査
4級	病院長、病院副院長 診療部長 中央診療部長	薬剤師副主査、医療技師副主査 栄養士副主査	助産師主査 看護師主査	担当主査、主査	技能労務主査 技能労務副主査
3級	科部長、副科部長 医長	主任薬剤師、主任医療技師 主任栄養士	助産師副主査 看護師副主査	副主査、主任	技能労務主任 技能労務副主任
2級	医長	薬剤師、医療技師、栄養士	助産師 看護師	主事	技能労務員
1級	医師	医療技師、栄養士	准看護師	主事	技能労務員

(4) 昇給

区 分		全職種	医師職	医療技術職	看護職	一般行政職	技能労務職	
本年度	職員数 (A) (人)	574	73	92	360	35	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	502	60	76	318	34	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			2		
		2号給 (人)	23	1	3	13	6	
		3号給 (人)	10	7	1	2		
		4号給 (人)	467	52	72	301	28	14
比率 (B) / (A) (%)	87.5	82.2	82.6	88.3	97.1	100.0		
前年度	職員数 (A) (人)	571	74	90	358	35	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	477	60	76	295	32	14	
	号給数別内訳	1号給 (人)	2			2		
		2号給 (人)	27	1	7	13	6	
		3号給 (人)	12	9	1	2		
		4号給 (人)	436	50	68	278	26	14
比率 (B) / (A) (%)	83.5	81.1	84.4	82.4	91.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	医 師 職	医 療 技 術 職	看 護 職	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
給料総額に対する比率 (%)	12.9	37.3	3.3	8.9	0.0	1.3
支給対象職員の比率 (%) (29年2月1日現在)	77.0	100.0	63.9	83.0	0.0	100.0
支給対象職員一人当たり 平均支給月額 (円)	52,059	175,831	15,648	30,536	0.0	3,429
代表的な特殊勤務手当の名称	救急医療業務手当、夜間医療業務手当、夜間産科業務手当					

※表中の各数値は、再任用職員を含めずに算出しています。

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月 分)	職 制 上 の 段 階、 職 務 の 級 等 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	有	
前年度	2.025 (1.025)	2.175 (1.175)	4.20 (2.20)	有	
国の制度	2.025 (1.025)	2.275 (1.225)	4.30 (2.25)	有	

※表中 () は、再任用職員について外書きしたものです。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 措 置 等 加 算 措 置 等	備考
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	・定年前早期退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容	
初任給 調整手当	異なる	(市) 180,500円～82,500円 65歳まで	(国) 308,000円～48,500円 採用の日から35年以内の期間
扶養手当	異なる	配偶者 14,000円 配偶者以外の扶養親族のうち2人まで 7,800円 配偶者のない職員の扶養親族のうち1人 11,200円 3人目以降の扶養親族 6,500円 扶養親族のうち16歳から22歳までの子の加算 5,500円	(市) 13,000円 (国) 6,500円 (市) 11,000円 (国) 11,000円 (市) 6,500円 (国) 6,500円 (市) 5,000円 (国) 5,000円
地域手当	異なる	(市) 支給率12% (医師は16%)	(国) 支給率10% (医師は16%)
住居手当	異なる	(市) 30,700円を限度	(国) 27,000円を限度
通勤手当	異なる	(市) 交通機関利用者 運賃相当額	(国) 55,000円を限度

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年割額	左 の 財 源 内 訳			
					国県補助金	企業債	損益勘定 留保資金	その他
1 資本的 支出	1 建設改 良費	市立病院別 棟建設事業	平成29年度	283,800	2,500	197,400	83,900	
			平成30年度	540,200		498,800	41,400	
			計	824,000	2,500	696,200	125,300	

関 する 調 書

(単位 千円)

前前年度末までの支払義務発生額	前年度末までの支払義務発生(見込)額	当該年度支払義務発生予定額	当該年度末までの支払義務発生予定額	翌年度以降の支払義務発生予定額	継続費の総額に対する進捗率	備 考
		283,800	283,800		34.4%	
				540,200		
		283,800	283,800	540,200	34.4%	

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま だ の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
医 事 業 務 委 託 経 費	253,000		
市立病院別棟建設工事監理業務委託経費	3,610		

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	国県補助金	企業債	損益勘定留保資金	その他
平成 29 年 度	253,000				253,000
平成 30 年 度	3,610		3,300	310	

平成29年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	17,004,036		
	減価償却累計額	<u>△ 9,560,103</u>	7,443,933	
	ウ 構 築 物	185,240		
	減価償却累計額	<u>△ 164,947</u>	20,293	
	エ 器 械 備 品	4,340,940		
	減価償却累計額	<u>△ 2,628,307</u>	1,712,633	
	オ 車 両	5,749		
	減価償却累計額	<u>△ 5,380</u>	369	
	カ リース資産	644,453		
	減価償却累計額	<u>△ 183,340</u>	461,113	
	キ 建設仮勘定		<u>355,542</u>	
	有形固定資産合計			10,330,147
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア ソフトウェア		459,200	
	イ 電話加入権		<u>1,803</u>	
	無形固定資産合計			461,003
(3)	投資その他の資産			
	ア 長期貸付金		82,650	
	イ 長期前払消費税		142,283	
	ウ その他投資		<u>9,751</u>	
	投資その他の資産合計			<u>234,684</u>
	固定資産合計			11,025,834
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			3,968,958
(2)	未 収 金		1,675,123	
	貸倒引当金	<u>△ 105,895</u>		1,569,228
(3)	貯 蔵 品			<u>70,733</u>
	流動資産合計			<u>5,608,919</u>
	資 産 合 計			<u>16,634,753</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,439,162		
	企業債合計		8,439,162	
(2)	リース債務		218,949	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	2,020,693		
	引当金合計		2,020,693	
	固定負債合計			10,678,804
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	601,968		
	企業債合計		601,968	
(2)	リース債務		279,053	
(3)	未払金		705,172	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	320,620		
	イ 修繕引当金	100		
	ウ その他引当金	65,021		
	引当金合計		385,741	
(5)	その他流動負債			
	ア 預り金	49,546		
	その他流動負債合計		49,546	
	流動負債合計			2,021,480
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 補助金	653,808		
	イ 一般会計繰入金	4,321,368		
	ウ その他	7,300		
	長期前受金合計		4,982,476	
(2)	収益化累計額			
	ア 補助金	△ 262,228		
	イ 一般会計繰入金	△ 4,091,542		
	ウ その他	△ 6,544		
	収益化累計額合計		△ 4,360,314	
	繰延収益合計			622,162
	負債合計			13,322,446

資 本 の 部

6	資 本 金		5,383,112
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	320	
	イ 寄 附 金	20,960	
	ウ 補 助 金	219,150	
	エ その他資本剰余金	<u>1,538,911</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		1,779,341
(2)	欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>3,850,146</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>3,850,146</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 2,070,805</u>
	資 本 合 計		<u>3,312,307</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>16,634,753</u>

注記 平成 29 年度

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建物 15～39 年

構築物 10～25 年

器械備品 4～20 年

車両 5～6 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成 10 年度～平成 15 年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 58,860 千円、63,569 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は5,959,452千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成28年度茅ヶ崎市病院事業予定損益計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位 千円)

1	医業収益			
(1)	入院収益	5,833,831		
(2)	外来収益	2,956,152		
(3)	その他医業収益	<u>307,648</u>	9,097,631	
2	医業費用			
(1)	給与費	5,664,354		
(2)	材料費	2,163,389		
(3)	経費	1,724,937		
(4)	減価償却費	835,543		
(5)	資産減耗費	21,400		
(6)	研究研修費	<u>24,016</u>	<u>10,433,639</u>	
	医業損失			1,336,008
3	医業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,400		
(2)	補助金	33,430		
(3)	他会計負担金	941,456		
(4)	長期前受金戻入	344,701		
(5)	その他医業外収益	<u>61,678</u>	1,385,665	
4	医業外費用			
(1)	支払利息及び企業債 取扱諸費	155,546		
(2)	長期前払消費税 勘定償却	42,647		
(3)	雑損失	<u>308,645</u>	<u>506,838</u>	<u>878,827</u>
	経常損失			457,181
5	特別利益			
(1)	固定資産売却益	10		
(2)	過年度損益修正益	<u>65,695</u>	65,705	
6	特別損失			
(1)	固定資産売却損	100		
(2)	過年度損益修正損	22,916		
(3)	その他特別損失	<u>7,255</u>	<u>30,271</u>	<u>35,434</u>
	当年度純損失			421,747
	前年度繰越欠損金			<u>2,866,472</u>
	当年度未処理欠損金			<u>3,288,219</u>

平成28年度茅ヶ崎市病院事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		336,264	
	イ 建 物	17,004,036		
	減価償却累計額	<u>△ 9,011,368</u>	7,992,668	
	ウ 構 築 物	185,240		
	減価償却累計額	<u>△ 160,712</u>	24,528	
	エ 器 械 備 品	4,242,792		
	減価償却累計額	<u>△ 2,669,016</u>	1,573,776	
	オ 車 両	5,749		
	減価償却累計額	<u>△ 4,831</u>	918	
	カ リース資産	585,593		
	減価償却累計額	<u>△ 54,449</u>	531,144	
	キ 建設仮勘定		<u>49,460</u>	
	有形固定資産合計			10,508,758
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア ソフトウェア		574,000	
	イ 電話加入権		<u>1,803</u>	
	無形固定資産合計			575,803
(3)	投資その他の資産			
	ア 長期貸付金		55,650	
	イ 長期前払消費税		184,930	
	ウ その他投資		<u>6,951</u>	
	投資その他の資産合計			<u>247,531</u>
	固定資産合計			11,332,092
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金			4,451,180
(2)	未 収 金		1,684,560	
	貸倒引当金		<u>△ 98,418</u>	1,586,142
(3)	貯 蔵 品			<u>79,062</u>
	流動資産合計			<u>6,116,384</u>
	資 産 合 計			<u>17,448,476</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	8,633,329		
	企業債合計		8,633,329	
(2)	リース債務		447,148	
(3)	引当金			
	ア 退職給付引当金	1,889,493		
	引当金合計		1,889,493	
	固定負債合計			10,969,970
4	流動負債			
(1)	企業債			
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	592,311		
	企業債合計		592,311	
(2)	リース債務		126,488	
(3)	未払金		909,937	
(4)	引当金			
	ア 賞与引当金	302,431		
	イ 修繕引当金	100		
	ウ その他引当金	61,149		
	引当金合計		363,680	
(5)	その他流動負債			
	ア 預り金	49,107		
	その他流動負債合計		49,107	
	流動負債合計			2,041,523
5	繰延収益			
(1)	長期前受金			
	ア 補助金	646,387		
	イ 一般会計繰入金	3,926,495		
	ウ その他	7,300		
	長期前受金合計		4,580,182	
(2)	収益化累計額			
	ア 補助金	△ 242,667		
	イ 一般会計繰入金	△ 3,768,222		
	ウ その他	△ 6,544		
	収益化累計額合計		△ 4,017,433	
	繰延収益合計			562,749
	負債合計			<u>13,574,242</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		5,383,112
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	320	
	イ 寄 附 金	20,960	
	ウ 補 助 金	219,150	
	エ その他資本剰余金	<u>1,538,911</u>	
	資本剰余金合計		1,779,341
(2)	欠 損 金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>3,288,219</u>	
	欠 損 金 合 計		<u>3,288,219</u>
	剰 余 金 合 計		<u>△ 1,508,878</u>
	資 本 合 計		<u>3,874,234</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>17,448,476</u>

注記 平成 28 年度

1 重要な会計方針に係る事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

・主な耐用年数

建物	15～39 年
構築物	10～25 年
器械備品	4～20 年
車両	5～6 年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法
定額法による。

ウ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を 0 円とする定額法を採用している。

なお、リース資産に係る経過措置として、リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を簡便法により計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

ウ 修繕引当金

修繕が事業の継続に不可欠な場合等、修繕の必要性が当該事業年度において見込まれるものを計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率による回収不能見込額を計上している。

オ その他引当金

職員の期末勤勉手当の支給に対応して発生する法定福利費を当年度末における期末勤勉手当支給見込額から算出し、当年度の負担に属する額(12 月から 3 月までの 4 か月分)を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税額等については、当事業年度の費用として処理している。ただし、新病院建設期間中(平成 10 年度～平成 15 年度)に生じた控除対象外消費税額については、長期前払消費税勘定に計上し、20 年間で均等償却を行っている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ 555,775 千円、600,237 千円である。

予定キャッシュ・フロー計算書は、間接法により作成している。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は 6,150,426 千円である。

4 セグメント情報関連

(1) セグメントの概要

茅ヶ崎市病院事業では、病院事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

5 リース契約により使用する固定資産

(1) リース取引の処理方法

1 契約あたりのリース料総額が、300万円を超える所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理(簡便処理)を行っている。

1 契約あたりのリース料総額が、300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース資産に係る経過措置

リース取引開始日が平成 26 年 3 月 31 日以前のリース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

平成 29 年 度 茅ヶ 崎 市 病 院
収 益 的 収 入

収 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 病 院 事 業 収 益	12,108,595	12,203,249	△ 94,654
1 医 業 収 益	10,874,808	10,737,809	136,999
1 入 院 収 益	7,102,277	7,000,847	101,430
2 外 来 収 益	3,389,880	3,356,100	33,780
3 そ の 他 医 業 収 益	382,651	380,862	1,789

事業会計予算説明書
及び支出

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1 入院収益	7,102,277	(年間患者数 121,545 人) (1人1日平均収入 57,500 円) 6,988,837 分娩料収入 84,800 産科医療補償費 11,840 新生児保育料等 16,800
1 外来収益	3,389,880	(年間患者数 244,000 人) (1人1日平均収入 13,800 円) 3,367,200 選定療養費(非紹介患者初診料)等 22,680
1 室料差額収益	179,145	特別入院室使用料 179,145
2 公衆衛生活動収益	93,951	石綿健診 5,844 委託健診 26,700 市職員健康診断 43,448 予防接種 9,746 その他公衆衛生活動等 8,213
3 医療相談収益	60,775	個別人間ドック(一般・企業・団体) 51,294 企業健康診断(個人) 2,175 予防注射等 7,306
4 受託検査施設利用収益	108	108
5 その他医業収益	48,672	各種文書料 36,294 衛生材料等 12,378

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
2 医 業 外 収 益	1,162,125	1,400,107	△ 237,982
1 受取利息及び配当金	2,600	4,400	△ 1,800
2 補 助 金	35,066	33,430	1,636
3 他 会 計 負 担 金	705,127	941,456	△ 236,329
4 長 期 前 受 金 戻 入	342,881	344,701	△ 1,820
5 そ の 他 医 業 外 収 益	76,451	76,120	331
3 特 別 利 益	71,662	65,333	6,329
1 固 定 資 産 売 却 益	10	10	0
2 過 年 度 損 益 修 正 益	71,652	65,323	6,329

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	預金利息	2,600	定期預金 2,600
1	国庫補助金	21,700	臨床研修費等補助金ほか 21,700
2	県補助金	13,366	神奈川県周産期救急医療事業補助金ほか 13,366
1	一般会計負担金	705,127	705,127
1	長期前受金戻入	342,881	342,881
1	その他医業外収益	76,451	駐車場使用料ほか 76,451
1	固定資産売却益	10	10
1	過年度損益修正益	71,652	71,652

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 病 院 事 業 費 用	12,669,188	12,173,271	495,917
1 医 業 費 用	12,343,452	11,868,742	474,710
1 給 与 費	6,647,540	6,387,008	260,532
2 材 料 費	2,321,092	2,319,800	1,292
3 経 費	2,278,824	2,268,570	10,254

(単位 千円)

節		金額	説明	
区	分			
1	医師 給	418,995	職員給与費	5,476,566
2	看護師 給	1,162,196	給料	2,103,989
3	医療技術員 給	336,227	手当	1,857,254
4	事務員 給	138,776	法定福利費	998,482
5	労務員 給	47,795	退職給付費	131,200
6	医師 手当	667,251	賞与引当金繰入額	320,620
7	看護師 手当	814,701	その他引当金繰入額 (法定福利費引当金)	65,021
8	医療技術員 手当	218,882		
9	事務員 手当	126,780	賃金	1,167,834
10	労務員 手当	29,640	臨時医師・看護師等賃金	
11	賞与引当金繰入額	320,620	報酬	3,140
12	賃金	1,167,834	病院運営協議会報酬	300
13	報酬	3,140	地域医療支援委員会報酬	440
14	法定福利費	998,482	診療報酬明細書請求審査業務	2,400
15	退職給付費	131,200		
16	その他引当金繰入額	65,021		
1	薬品費	1,122,060	薬品費	1,122,060
2	診療材料費	1,074,960	内用薬	89,280
3	給食材料費	87,032	注射薬	938,640
4	医療消耗備品費	37,040	外用薬	50,400
			血液等	43,740
1	厚生福利費	3,635	物品等補給管理経費	104,624
2	旅費交通費	3,700	消耗品、印刷製本費ほか	

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
4 減 価 償 却 費	1,041,501	835,543	205,958
5 資 産 減 耗 費	17,700	21,400	△ 3,700

(単位 千円)

節		説 明	
区 分	金 額		
3 職 員 被 服 費	1,924	施設維持管理経費	<u>761,668</u>
4 消 耗 品 費	73,570	光熱水費、燃料費	248,413
5 消 耗 備 品 費	11,300	修 繕 費	131,500
6 光 熱 水 費	247,988	委 託 料	381,755
7 燃 料 費	425	医療器械整備及び管理経費	<u>235,030</u>
8 食 料 費	210	修 繕 費	67,000
9 印 刷 製 本 費	18,000	委 託 料	168,030
10 修 繕 費	198,500		
11 修繕引当金繰入額	100	看護師確保関連経費	<u>1,400</u>
12 保 険 料	28,811		
13 賃 借 料	220,223	一 般 経 費	<u>1,173,712</u>
14 通 信 運 搬 費	13,390	賃 借 料	220,223
15 委 託 料	1,422,066	委 託 料	872,281
16 諸 会 費	5,064	通信運搬費、諸会費ほか	81,208
17 交 際 費	397		
18 手 数 料	12,609	繰 入 金	<u>2,390</u>
19 貸倒引当金繰入額	2,290	修繕引当金繰入額	100
20 雑 費	14,622	貸倒引当金繰入額	2,290
1 建 物 減 価 償 却 費	548,735		
2 構 築 物 減 価 償 却 費	4,235		
3 器 械 備 品 減 価 償 却 費	244,291		
4 車 両 減 価 償 却 費	549		
5 減 価 償 却 費	128,891		
6 無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	114,800		
1 棚 卸 資 産 減 耗 費	2,700		
2 固 定 資 産 除 却 費	15,000		

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
6 研 究 研 修 費	36,795	36,421	374
2 医 業 外 費 用	274,922	269,174	5,748
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	146,065	155,559	△ 9,494
2 長 期 前 払 消 費 税 却 勘 定 償 却	42,647	42,647	0
3 雑 損 失	59,479	43,594	15,885
4 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,731	27,374	△ 643
3 特 別 損 失	49,814	34,355	15,459
1 固 定 資 産 売 却 損	100	100	0
2 過 年 度 損 益 修 正 損	42,127	27,000	15,127
3 そ の 他 特 別 損 失	7,587	7,255	332
4 予 備 費	1,000	1,000	0
1 予 備 費	1,000	1,000	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1	研究材料費	855	
2	謝金	640	医学図書、雑誌 <u>18,200</u>
3	図書費	18,200	学会、研修会旅費 <u>10,000</u>
4	旅費	10,000	研修会講師謝礼ほか <u>8,595</u>
5	研究雑費	7,100	
1	企業債利息	146,052	
2	一時借入金利息	13	
1	長期前払消費税却	42,647	
1	雑損失	59,479	
1	消費税及び地方消費税	26,731	
1	固定資産売却損	100	
1	過年度損益修正損	42,127	
1	その他特別損失	7,587	
1	予備費	1,000	

資 本 的 收 入

收 入

款 項 目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
1 資 本 的 收 入	811,494	432,644	378,850
1 企 業 債	407,800	0	407,800
1 企 業 債	407,800	0	407,800
2 補 助 金	7,421	2,700	4,721
1 補 助 金	7,421	2,700	4,721
3 負 担 金	394,873	428,544	△ 33,671
1 他 會 計 負 担 金	394,873	428,544	△ 33,671
4 返 還 金	1,400	1,400	0
1 返 還 金	1,400	1,400	0

及 び 支 出

(単位 千円)

節		金額	説明
区	分		
1	企 業 債	407,800	市立病院別棟建設事業 197,400 市立病院別棟建設工事監理業務委託 10,400 MR I 装置一式購入 200,000
1	国 庫 補 助 金	5,200	
2	県 補 助 金	2,221	
1	一 般 会 計 負 担 金	394,873	
1	医 師 公 舎 敷 金 返 還 金	1,400	

支 出

款 項 目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1 資 本 的 支 出	1,523,283	1,270,144	253,139
1 建 設 改 良 費	899,772	656,127	243,645
1 施 設 整 備 費	330,569	53,417	277,152
2 資 産 購 入 費	569,203	602,710	△ 33,507
2 企 業 債 償 還 金	592,311	582,817	9,494
1 企 業 債 償 還 金	592,311	582,817	9,494
3 投 資	31,200	31,200	0
1 長 期 貸 付 金	27,000	27,000	0
2 そ の 他 投 資	4,200	4,200	0

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
1 工事請負費	283,800	市立病院別棟建設事業	283,800
2 委託料	46,769	市立病院別棟建設工事監理業務委託	11,333
		市立病院別棟建設工事電波障害調査委託	400
		市立病院本館改修実施設計委託	35,036
1 資産購入費	430,000		
2 リース資産購入費	139,203		
1 企業債償還金	592,311		
1 奨学貸付金	27,000	看護師等奨学金	
1 その他投資	4,200	医師公舎敷金	

